

令和3年度  
第1回静岡県行政経営推進委員会



日時：令和3年8月18日（水）  
午後2時～午後3時30分  
会場：県庁別館9階特別第2会議室  
（オンライン開催）

次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 令和3年度開催方針
- (2) 静岡県行政経営革新プログラムの総括評価

3 閉 会

【配布資料】

- ・ 委員名簿
- ・ 設置要領
- ・ 【資料1】 令和3年度開催方針
- ・ 【資料2】 静岡県行政経営革新プログラムの取組状況（2018～2020年度）
- ・ 【資料3】 静岡県行政経営革新プログラム 指標一覧
- ・ 【資料4】 静岡県行政経営革新プログラム 取組状況一覧

静岡県行政経営推進委員会 委員名簿（令和3年度）

（敬称略、50音順）

氏名	役職
おおつぼ まゆみ 大坪 檀 （顧問）	学校法人新静岡学園学園長 静岡産業大学総合研究所長
おの こうじ 小野 晃司 （委員長代理）	サゴーエンタプライズ株式会社代表取締役社長
かながわ こうじ 金川 幸司	静岡県立大学名誉教授
さとう かつあき 佐藤 克昭 （委員長）	佐藤経済研究所長 元 浜松学院大学教授
すずき ともこ 鈴木 智子	一般社団法人静岡県大学出版会代表理事
ながさわ ひろこ 長澤 弘子	NPO 法人浜松子どもとメディアリテラシー研究所理事長
ふるや ひろよし 古谷 博義	株式会社ウェルビーフードシステム代表取締役 静岡県ニュービジネス協議会理事
よしむら みねひさ 吉村 峰仙	吉村峰仙公認会計士・税理士事務所代表

## 静岡県行政経営推進委員会設置要領

(趣旨)

第1条 静岡県行政経営革新プログラム（以下、「プログラム」という。）の進捗状況の検証や、プログラムの取組を進めるために必要な個別課題及び時代の変化等による新たな課題の検討及び改善策の提示など、専門的な視点により行政経営の推進を図るため、静岡県行政経営推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) プログラムの進捗状況の検証に関すること。
- (2) プログラムの取組を進めるために必要な個別課題の検討などに関すること。
- (3) その他行政経営の推進に必要な事項に関すること。

(委員)

第3条 委員会は、知事が委嘱する委員をもって構成する。

2 委員の任期は、原則として平成30年度から平成33年度までの4年間とする。ただし、任期途中で退任は妨げない。

(委員長等)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選により決定する。

- 2 委員長は、委員会の事務を総括する。
- 3 委員長は、委員会の運営全般に関し、委員会に対して助言を行う委員として、必要に応じて顧問を指名することができる。
- 4 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(委員会)

第5条 委員会は、委員長が召集する。

- 2 委員会の議長は、委員長が務める。
- 3 委員長が必要と認めた場合は、委員会に委員以外の者の出席を求めることができる。

(報償費等)

第6条 静岡県は、委員会に出席した委員及び委員長が認めた委員以外の者に対し、以下に掲げる報償費及び旅費を支給することができる。

- (1) 報償費 委員長及び顧問：1回の出席に係る報償費は、12,000円とする。  
委員：1回の出席に係る報償費は、11,100円とする。  
委員長が認めた委員以外の者：1回の出席に係る報償費は、11,100円とする。
- (2) 旅費 静岡県職員の旅費に関する条例（昭和31年静岡県条例第48号）に定める額に準ずる額とする。

(庶務)

第7条 委員会等の庶務は、経営管理部行政経営課において処理する。

(その他)

第8条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、委員長が定める。

附 則

- 1 この要領は、平成30年6月29日から施行する。
- 2 この要領は、静岡県行政経営革新プログラムの計画期間終了年度である平成33年度末をもって効力を失う。

# 静岡県行政経営推進委員会 令和3年度開催方針

(静岡県経営管理部行政経営課)

## 1 委員会の目的

静岡県行政経営革新プログラム（以下「プログラム」という。）の進捗状況の検証や、プログラムの取組を進めるために必要な個別課題及び時代の変化等による新たな課題の検討及び改善策の提示など、専門的な視点により行政経営の推進を図る。

## 2 検討テーマ

項目	個別内容等
<b>&lt;新規検討テーマ&gt;</b>	
①次期プログラムの検討	・次期プログラム（R4～7）の検討
②行政経営の最近の動向	・計画策定等の見直し（報告）
<b>&lt;継続検討テーマ&gt;</b>	
①プログラム総括評価	・自己評価結果に対する検証
②外郭団体の検証	・点検評価、個別点検
③教育委員会に係る取組（報告）	・継続検討事項の進捗報告

## 3 開催スケジュール（予定）

回	時期	テーマ
1	8月18日（水）	今年度開催方針
		プログラムの総括評価（H30～R2）
2	9月16日（木）	次期総合計画（概要説明）
		次期プログラム（骨子案）の検討
		計画策定等の見直しに関する国の動向（報告）
3	11月	次期プログラム（素案）の検討
		外郭団体点検評価結果の検証
		外郭団体の個別検証（（一財）静岡県労働福祉事業協会）
4	12月	次期プログラム（案）の検討
		教育委員会に係る取組（報告）（（公財）静岡県学校給食会）
5	2月	次期プログラム（最終案）の検討
		意見書取りまとめ（1年間の議論を踏まえ、意見書を確定）
	2月～3月	意見書を知事に手交

# 自治体計画 4割「義務」

地方自治体がさまざまな政策分野で理念や目標、具体策を示すために作る計画について、根拠となる法律の500超の規定のうち、作成を義務とするものが40%の202規定に上り、増加傾向にあることが1日、内閣府の調査で分かった。義務付けではない残りについても、計画を作らないと国の財政支援が受けられない仕組みにして作成へ誘導し、事実上、義務付けと同じ効果を持つものが半数超を占めた。

## 国が地方「束縛」

地方分権改革で、国の課題を探るため実が自治体の仕事を縛る「義務付け」の撤廃や緩和を進めたにもかかわらず、依然として国が地方を束縛し、強く関与する実態が浮き彫りとなった。全国知事会は義務付けの抜本見直しを求めている。調査は内閣府が分権

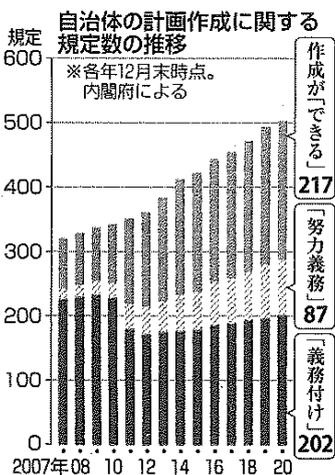
地方側が問題視する計画の例

名称	作成主体	規定の種類	主な内容
国土強靱(きょうじん)化地域計画	都道府県、市町村	できる	計画作成が交付金の重点配分の要件とされ、実質的に作成を義務付け
障害福祉計画、障害児福祉計画、障害者計画	都道府県、市町村	義務	3計画が類似。都道府県と市町村の整合性に苦慮
過疎地域自立促進計画	都道府県、市町村	できる	過疎地域自立促進方針と趣旨・目的が重複
文化財保存活用地域計画	市町村	できる	文化財全般の調査が必要。専門職員が少ない小規模市町村には負担大
港湾計画	都道府県、市町村	義務	調査費や人件費に多大な予算

## 財政支援で作成誘導

### 分権の観点で見直しを

今井照地方自治総合研究所主任研究員の話、自治体の計画は、地域で何が必要かを住民とともに考えて作成するのが本来の意義だ。しかし毎年いくつもの計画作成を国から課され、特に小規模な市町村は業務量が増え、深刻な状況だ。結果的に、国から補助金などをもらったため国のマニュアル通りに作成したり、外部コンサルタントに頼ん



告した影響で12年は172まで減ったが、13年からは増加に転じている。政策分野別で見ると環境が26、農業と厚生が各26など。関係省庁が新法制定や法改正を行う際に義務付け規定を新設するほか、議員立法の法律に盛り込まれるケースもある。

一方、義務付けよりも増加傾向が目立つのは「できる」とする規定が、努力義務87規定のは作成を「努力義務」だ。自治体に判断を委ねる規定や、作成が「できる」と見える「できる」とする規定が、努力義務87規定の

だりして、形式的で意味のない計画が作られている。国にとっては、政策の実行責任を地方に転嫁しておいて「これだけの数の計画ができた」と実績をアピールできる、都合のいい仕組みだ。各省庁の補助金要綱などで計画作成を求める場合もあり、実績はもつと数が多いだろう。自治体に計画作成を要求できるケースを厳しく限定するなど、地方分権の観点から抜本的に見直すべきだ。

うち24、できる規定217のうち163は計画を作成しないと国の財政支援が受けられない仕組みで「実質的な義務付け」(知事会)だ。国が計画作りを求めざるを得ない。政策の地方への浸透を急ぐ狙いのほか、作成数を積み上げることで実績を手取り早くアピールできるといふ事情もある。

全国知事会は、国が求める計画の中には「障害福祉計画」「障害児福祉計画」「障害者計画」など内容が類似するものも多いと指摘。作成には努力と予算がかかり負担が大きいと訴えている。内閣府は今後、自治体の要望を聞き、関係省庁に義務付けの緩和などを働き掛ける方針だ。

静岡(朝)

### 国の自治体束縛

## 計画策定義務見直しを

「国と地方は対等」とうたう地方分権の理念とは裏腹に、国がさまざまな政策分野の計画策定を地方自治体に義務付け、依然として地方を束縛している実態が、内閣府の調査で明らかになった。

政策や行政運営の根拠となる500超の法律規定のうち、障害福祉計画や港湾計画など4割に及ぶ202規定で義務付けが確認された。

地方分権改革を通じ、自治体の仕事を縛る義務付けの撤廃や緩和を進めたにもかかわらず、なおも国が自治体に対する強い影響力を維持していると言えらる。こうした規定は政府の地方分権改革推進委員会による見直し勧告を受けて2012年は172まで減ったが、13年からは増加に転じている。

全国知事会は抜本見直しを求めている

内閣府は今後、自治体の要望を聞き、関係省庁に改善を働き掛ける方針という。国が地方の独自性を損なわせるようなことがあつてはならない。地方分権の本来の趣旨にのっとり、国は地方の裁量を尊重し、計画作成を強いるのは必要最小限にするべきだ。

一方、計画を作らないと国の財政支援が受けられないようにして作成へ誘導し、結果的に義務同然の仕組みになっている規定も、国土強靱化地域計画や過疎地域自立促進計画など、4割近くあった。作成を「努力義務」または「できる」とする規定で、むしろ義務付けよりも増加傾向が目立つ。全国知事会がこうした「実質的な義務付け」も問題視している。

国にとっては地方に一律に政策を浸透させる狙いのほか、計画の作成数を実績としてアピールできるという思惑

もある。一方、地方にとつても、国の計画に準じることで首長の恣意的な施策を反映しにくくなるなどの利点は認められる。

しかし、とりわけ小規模自治体には、人的にも業務量的にも負担が大きい。国の財政支援を得るために、国のマニュアル通りの計画を形式的に策定するだけのケースも珍しくない。

静岡県は14年度、市町と県で政策課題を共有し、情報交換や問題解決に当たる行政経営研究会を発足させた。大規模災害時の情報システムの早期復旧に向けた「情報通信技術の業務継続計画（ICT-BCT）」の策定に県と市町で共同して取り組むなど、情報共有しながら対処する組織として機能し、本県を参考に県外にも10以上の類似団体ができている。当面はこうした枠組みを生かして特色ある地域づくりに県と市町が協力し、全国知事会などを通じて自治体の自己決定権の拡大を国に働き掛け続ける必要がある。

政策の実効性を高める行政経営（柱 I：現場に立脚した施策の構築・推進）

主な成果

- マスメディアに取り上げられた県政情報件数：14,286 件（2016 年度比 4,738 件増）（2020 年度）
- SNS（LINE 及びインスタグラム等）の定期購読者数：69,667 人（2016 年度比 52,077 人増）（2021 年 3 月末）
- パブリックコメント 1 件当たりのホームページ閲覧件数：551 件（2014～2016 年度 平均 202 件）（2020 年度）
- 新たに 2 つの施設（日本平夢テラス、浜松学園）での指定管理者制度導入及び富士山静岡空港での公共施設等運営権（コンセッション）制度の運用開始
- 県と NPO、民間企業、地域住民等との協働事業件数：4,284 件（2016 年度比 862 件増）（2020 年度）
- オープンデータカタログサイト公開データの利用件数：11,294,708 件（2018 年度比 11,048,077 件増）      ○外郭団体の団体の事業の有効性や経営の健全性等に関する点検評価を強化（2018 年度）
- 行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだテーマ数（指標）：累計 43 テーマ（2014～2017 年度 累計 32 テーマ）（2018～2021 年度）

取組の柱	主な指標・取組の評価	課題	次期計画に向けた今後の方向性
1 戦略的な情報発信と透明性の向上	<p>○訴求力のあるキーワードを意識した情報提供や動画広報の強化等により、「県ホームページへのアクセス件数」は、対前年比 48.7%増の 17,231 万件となった。</p> <p>○3,960 件の公文書開示を行うとともに、職員への情報公開に関する制度の周知により「情報公開の適正度（公文書非開示決定のうち審査会で不当と判断されなかった割合）」は、目標値の 100%を達成した。</p>	<p>○情報を適時にわかりやすく発信することが重要であり、特に社会のデジタル化が進む中では、SNS や動画の活用等の手法を取り入れた情報提供を行うことが必要である。</p> <p>○公文書を適正に管理し、情報公開制度の適切な運用を図っていくため、引き続き職員への制度周知に努めていくとともに、公文書を適正に管理するための仕組みづくりが必要である。</p>	<p>○県民に有益な情報等に関するきめ細かな情報提供を図るとともに、県が主体的に情報を発信することができる「県庁のメディア化」を目指す。</p> <p>○職員への制度周知に努めていくとともに、公文書を適正に管理するための仕組みづくりを進め、情報公開制度の適切な運用を図る。</p>
2 県民参画の促進	<p>○知事広聴の夜間開催や大学での開催による県民と直接、意見交換を行う機会の充実を図るとともに、コロナ禍にあって施策レビューをオンラインを併用して開催するなど、多くの県民の県政参加を図った。</p> <p>○職員研修等を通じ、パブリックコメントの効果的な告知方法について周知した結果、「パブリックコメント 1 件当たりのホームページ閲覧件数」は 551 件となったが、「パブリックコメントで県民意見が寄せられた案件の割合」は、63.8%にとどまった。</p>	<p>○「県に意見要望がある人のうち伝えた人の割合」は、2020 年度評価で 17.1%となり、伝えなかった理由として「伝えても無駄」が 56.5%、「伝える方法を知らなかった」が 16.1%であることから、県民の「伝えても無駄」という認識の払拭と伝える方法の周知が必要である。</p> <p>○パブリックコメントの資料閲覧を意見表明につなげる取組が必要であるとともに、引き続き県民が意見を伝える手段を充実させることが重要である。</p>	<p>○研修等を通じた職員の対応能力向上の取組や、県民が意見を伝える手段の充実・周知など、県民が意見を寄せやすい環境の整備を推進していく。</p> <p>○職員研修を通じて分かりやすい資料等の作成を促し、計画等の案に対する県民の理解を深めるほか、県民が多様な意見を表明しやすくなる取組を推進する。</p>
3 民間・市町・地域との連携・協働	<p>○日本平夢テラスと浜松学園における指定管理者制度導入や富士山静岡空港での公共施設等運営権（コンセッション）制度の運用開始など、全庁で民間との協働を進めた。</p> <p>○オープンデータカタログサイトを使いやすくリニューアルした結果、利用件数が大きく伸びた。また、オープンイノベーション静岡の支援による中堅・中小企業等の新たな製品開発・販路開拓等件数は累計 32 件となった。</p> <p>○「行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだテーマ数」は累計 43 テーマとなった。また、「規制改革会議への提案等において改革の成果に結びついた件数」は、累計 25 件となった。</p>	<p>○2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響による一部施設の閉館等により大幅な利用者減となっており、民間の知恵等を活用し、県民サービス向上につなげる必要がある。</p> <p>○民間によるデータの積極的な利活用を促進するために、サイトで提供するデータの質、量、提供手段を向上させるとともに、多様な主体が集い、オープンイノベーションにより地域課題の解決に取り組むことが必要である。</p> <p>○コロナ禍にあって市町との共通課題の解決に向けた取組をより一層進めることが重要である。また、人口減少に歯止めがかからない中、民間・市町と連携し、行政が見直すべき規制や制度等について、引き続き規制改革を推進することが必要である。</p>	<p>○指定管理者制度導入施設では利用者確保に努めつつ、多様な主体との連携・協働を進め、民間の能力やノウハウをより一層活用し、質の高い県民サービスの提供を目指す。</p> <p>○県が有するデータや研究成果等を積極的に公開し、民間の技術やアイデアとの結合を図ることで、新技術等の開発や新たなサービスの創出を促進する。</p> <p>○行政経営研究会等において、県と市町の共通課題等の解決に取り組むとともに、行政が見直すべき規制や制度等について規制改革会議において検証するなど、魅力ある地域圏の形成に向けた取組をより一層推進する。</p>

政策の実効性を高める行政経営（柱Ⅱ：生産性の高い持続可能な行財政運営）

主な成果

- 政策推進局（2018年度）、デジタル戦略局、感染症対策局（2021年度）の設置、農林環境専門職大学（2020年度）、工科短期大学校、公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学（2021年度）の開設
- 「静岡県キャリア・デベロップメント・プログラム」に基づく中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合：78.5%（2016年度比3.9%増）（2020年度）
- 男性職員の育児休業取得率：45.5%（2016年度比30.4%増）（2020年度）
- 個人県民税収入率：96.6%（2016年度比1.7%増）／自動車税（種別割）収入率：99.4%（2016年度比0.7%増）（いずれも2020年度）
- 県有財産売却実績額：累計47.9億円（2018～2022年度の累計目標55.6億円の86%相当）（2018～2020年度） ○静岡県県有建築物長寿命化等推進基金の設置（2019年度）
- オンラインで利用可能な手続数：982件（2016年度比782件増）／定型的な業務へのRPAの導入：69件（いずれも2020年度） ○在宅勤務の導入、サテライトオフィスの開設、時差勤務の試行

取組の柱	主な指標・取組の評価	課題	次期計画に向けた今後の方向性
1 最適な組織運営と人材の活性化	<p>○新型コロナウイルス感染症への対応やオリンピック・パラリンピックの開催に向けた一時的な増員等により、「職員の総労働時間(非正規職員を含む)」は13,522,710時間となった。</p> <p>○デジタル化による業務の見直しや効率化を進めるとともに、サテライトオフィスの設置や時差勤務、在宅勤務の試行等、職員の働き方改革に取り組んだ。</p> <p>○職員の意欲・能力・適性等に基づき、適材適所の人事配置に取り組んだが「自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合」は93.8%にとどまった。</p>	<p>○専門的な能力、知識、経験を有する先見的で創造性の高い人材を育成することに加え、組織体制の柔軟な見直しや業務の簡素化を進め、業務の生産性を高める効果的な取組が必要である。</p> <p>○業務量が大きく増加した所属が発生したため、各部局からの職員の応援体制を構築するなど、柔軟な対応に努めたが、より一層の時間外勤務縮減等に向けた取組が必要である。</p> <p>○個人のキャリア意識の醸成が進んだことにより多様化したキャリア意向を的確に把握した上で、意欲や能力、適性、経験等を踏まえ、適材適所の配置を行うことが必要である。</p>	<p>○職員の今後のキャリア意向を踏まえた人事異動を通じ、中長期的な展望に立った人材育成と、新たな諸課題に適切に対応できる柔軟な組織改編、職員の適正配置に引き続き努める。</p> <p>○テレワークの一層の推進、スマートオフィスの整備など、民間の知見も取り入れながら、新たな働き方を推進し、生産性の高い職場づくりを図る。</p> <p>○多様化する職員のキャリア意向を十分に把握し、それを最大限に反映した人事異動を行うことで、職員がその能力を十分に発揮できる環境づくりを目指す。</p>
2 健全な財政運営の堅持と最適な事業執行	<p>○新型コロナウイルス感染症影響下における企業の生産活動や消費の落ち込み等により県税収入が減少したものの、歳出のスリム化と歳入の確保を図った結果、2020年度の「収支均衡(財源不足額)」は前年度から35億円改善した。</p> <p>○クレジット納付の拡充等により個人県民税収入率と自動車税(種別割)収入率はともに向上した。また、県有財産の売却やふるさと納税制度活用等、税収以外の歳入確保を図った。</p> <p>○適切な保全による長寿命化対策や集約・複合化等による総量適正化を進め、県有施設の魅力向上と管理コストの縮減に取り組んだ。</p>	<p>○社会保障関係経費等の義務的経費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による更なる財政需要の拡大や県税収入の大幅な減少等のおそれがあり、財源不足額の拡大が見込まれる。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症影響下における企業の生産活動や消費の落ち込み等により県税収入が減少する中、引き続き歳入確保に取り組むことが必要である。</p> <p>○県民サービス向上と県有施設の安全性確保のため、建替えや長寿命化等の対策を計画的に進めるほか、社会全体へのDX導入や職員の働き方の変化を踏まえた検討が必要である。</p>	<p>○既存事業の見直しの徹底、歳出のスリム化に取り組むとともに本県経済の成長を促進し、予算配分の重点化を図るなど、持続可能な財政運営に努める。</p> <p>○納税者のニーズに応じた納税環境の整備や県有財産売却の推進、クラウドファンディング等を活用した効果的な資金調達等により、更なる歳入確保に取り組む。</p> <p>○県有施設の総量適正化や長寿命化の取組を通じて、資産の持続可能な適正管理を目指すほか、働き方の変化を踏まえた県の役割や各庁舎の在り方等の見直し作業に着手していく。</p>
3 ICT等の革新的技術の活用による業務革新	<p>○RPAやAI-OCR、音声認識技術等、ICT技術の検証・導入を行うとともに、モバイル端末の導入を進め、テレワーク環境の構築や一部会議のペーパーレス化を行った。</p> <p>○行政手続の見直し方針を策定し、契約関係を除く押印義務のあった手続様式の92.2%について見直しを行うなど、電子申請移行を見据えた手続の簡素化を全庁的に実施した。「オンラインで利用可能な手続数」は982件となった。</p>	<p>○デジタル技術による社会経済の変革でライフスタイルが大きく変化する中、県行政においても県民の利便性向上や業務の簡素化及び効率化に資するデジタル技術等の更なる活用が求められている。</p> <p>○県民のデジタル技術やデータを適切に利活用する力の向上を図るとともに、デジタル技術等への親和性によって生じる住民間格差の解消に配慮する必要がある。</p>	<p>○モバイル端末やRPA等の導入による業務効率化や職員負担軽減を図るとともに、行政手続のオンライン化の推進に併せて庁内の電子決裁や紙文書の電子データ化を推進する。</p> <p>○社会全体のデジタル化を推進するため、ICTを活用してデジタル社会を推進する人材の育成を行うとともに、誰にも優しいデジタル社会の実現を図る。</p>

## 静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2018～2020年度）

- 「静岡県行政経営革新プログラム(計画期間：2018～2021年度)」に掲げた11の成果指標及び40の進捗評価指標（再掲を除く）は、一部で遅れがみられるものの既に18の指標が2021年度の目標値を達成するなど、堅調に推移している。
- 今後、新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれる指標もあるが、目標の達成に向け、引き続き取り組んでいく。

### 1 成果指標の状況（その1）

#### I 現場に立脚した施策の構築・推進

	取組の柱	指標	2016	2017	2018	2019	2020	進捗	2021目標
1	戦略的な情報発信と透明性の向上	マスメディアに取り上げられた県政情報件数	9,548件	9,615件	10,895件	11,402件	14,286件	→ (目標値以上)	14,000件
2	県民参画の促進	パブリックコメントで県民意見が寄せられた案件の割合	70.7%	66.2%	67.3%	64.7%	63.8%	→ (基準値以下)	100%
3	民間・市町・地域との連携・協働	民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	51%	59.9%	61.4%	64.0%	63.6%	→ (C)	75%
		地方公共団体間の事務の共同処理件数	累計21件	累計22件	累計22件	累計23件	累計23件	→ (C)	累計26件

# 静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2018～2020年度）

## 1 成果指標の状況（その2）

### II 生産性の高い持続可能な行財政運営

	取組の柱	指標	2016	2017	2018	2019	2020	進捗	2021目標
1	最適な組織運営 と人材の活性化	職員の総労働時間 (非正規職員を含む)	13,140,294 時間	13,096,077 時間	13,113,982 時間	13,247,810 時間	13,522,710 時間	×	(毎年度) 前年度以下
		自己の能力を職務に 発揮できていると 感じる職員の割合	94.9%	94.5%	93.9%	93.5%	93.8%	→ (基準値 以下)	95%以上
2	健全な財政運営 の堅持と最適かつ 効果的な事業 執行	収支均衡（財源不足 額(財政調整用の基金に よる補填額))	△205 億円	△95億円	△40億円	△105 億円	△70億円	→ (B)	0円
		通常債残高	1兆6,100 億円	1兆5,918 億円	1兆5,667 億円	1兆5,615 億円	1兆6,041 億円	→ (B)	上限 1兆6,000 億円程度
		実質公債費比率	13.5%	13.4%	13.4%	13.8%	9月公表	—	18%未満
		将来負担比率	228.0%	238.4%	240.2%	242.5%	9月公表	—	400%未満
3	ICT等の革新的 技術の利活用 による業務革新	ICTを利活用し、 新たに効率化や高価 値化を進めた取組数	—	—	15件	(2018～ 2019年度) 累計29件	(2018～ 2020年度) 累計45件	→ (目標値 以上)	(2018～ 2021年度) 累計20件 以上

# 静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2020年度）

## 2 取組の柱別、成果指標及び進捗評価指標の評価（再掲を除く）

評価	指標数	I-1	I-2	I-3	II-1	II-2	II-3
		戦略的な情報発信と透明性の向上	県民参画の促進	民間・市町・地域との連携・協働	最適な組織運営と人材の活性化	健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行	ICT等の革新的技術の利活用による業務革新
目標値以上	18	3 ・メディア掲載件数 ・HPアクセス件数 ・情報公開の適正度	1 ・パブコメHP閲覧件数	4 ・協働事業件数 ・OPデータ利用件数 ・3次元データ開発数 ・研究会テーマ数	3 ・育児休業取得率 ・専門性配慮異動率 ・管理職割合	4 ・自動車税収入率 ・現有資産総延床面積 ・点検・補修実施施設数 ・総合計画等進捗評価率	3 ・ICT取組数 ・電子申請利用件数 ・オンライン手続数
A	-	-	-	-	-	-	-
B	12	2 ・新聞記事面積 ・SNS閲覧者数	1 ・サポーター登録数	3 ・他県広域連携施策数 ・規制改革件数 ・規制改革窓口の設置数	1 ・女性管理職割合	5 ・収支均衡 ・通常債残高 ・個人県民税収入率 ・カード利用納税件数 ・県有財産売却額	-
C	3	-	-	3 ・協働事業企画参画割合 ・事務の共同処理件数 ・相談窓口回答件数	-	-	-
基準値以下	13	-	2 ・パブコメ意見受領割合 ・TM等開催回数	5 ・満足度が高い施設割合 ・指定管理施設利用者数 ・ICT共同研究等件数 ・新成長戦略研究実用化件数 ・OPデータ化取組自治体数	5 ・総労働時間 ・能力発揮実感割合 ・時間外360時間超職員数 ・活気がある職場実感割合 ・達成感実感割合	1 ・ひとり1改革件数	-
集計中	5	2 ・広報理解度（県民だより） ・広報理解度（TV等）	1 ・意見要望伝達割合	-	-	2 ・実質公債費比率 ・将来負担比率	-
計	51	7	5	15	9	12	3

※ HP（ホームページ）、OP（オープン）、TM（タウンミーティング）

## 静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2018～2020年度）

### 3 2020年度時点の実績が2021年度の「目標値以上」の18指標（再掲を除く）（その1）

※新型コロナウイルス感染症の影響があった指標

#### I 現場に立脚した施策の構築・推進

柱	指標	2018実績	2019実績	2020実績	2021目標値
I-1	マスメディアに取り上げられた県政情報件数	10,895件	11,402件	14,286件	14,000件 ※
I-1	県ホームページへのアクセス件数	9,520万件	11,590万件	17,231万件	9,800万件 ※
I-1	情報公開の適正度（公文書非開示決定のうち審査会で不当と判断されなかった割合（件数））	99.6% (2件)	99.5% (3件)	100% (0件)	100% (0件)
I-2	パブリックコメント1件当たりのHP閲覧件数	336件	476件	551件	300件以上
I-3	県とNPO、民間企業、地域住民等との協働事業件数	3,819件	3,844件	4,284件	3,850件
I-3	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	246,631件	2,610,683件	11,294,708件	926,000件
I-3	3次元点群データを活用して開発されたサービス数	1件	0件	8件	5件
I-3	行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだテーマ数	10テーマ	累計 31テーマ	累計 43テーマ	累計 32テーマ 以上

## 静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2018～2020年度）

### 3 2020年度時点の実績が2021年度の「目標値以上」の18指標（再掲を除く）（その2）

#### II 生産性の高い持続可能な行財政運営

柱	指標	2018実績	2019実績	2020実績	2021目標値
II-1	職員の育児休業取得率	男性17.1% 女性 100%	男性25.4% 女性 100%	男性45.5% 女性 100% (暫定)	男性 25% 女性100%
II-1	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合	75.8%	73.9%	78.5%	75%以上
II-1	職員に占める管理職の割合	10.2%	10.2%	10.4%	10%程度
II-2	自動車税収入率	99.2%	99.3%	99.4%	99.3%
II-2	社会資本の中長期管理計画に沿った点検・補修	16施設	25施設	26施設	26施設
II-2	現有資産総延床面積	396.5万㎡	387.3万㎡	387.3万㎡	398万㎡以下
II-2	総合計画・分野別計画の進捗評価実施・公表率	93.4%	100%	100%	100%
II-3	ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	15件	累計29件	累計45件	累計20件 以上
II-3	県民等による電子申請システム利用件数	65,057件	73,039件	104,306件	70,000件
II-3	オンラインで利用可能な手続数	756件	936件	982件	960件

# 静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2018～2020年度）

## 4 進捗が「基準値以下」又は「C評価」の16指標（その1）

### I 現場に立脚した施策の構築・推進

※新型コロナウイルス感染症の影響があった指標

柱	指標	2018実績	2019実績	2020実績	2021目標値
I-2	パブリックコメントで県民意見が寄せられた案件の割合	67.3%	64.7%	63.8%	100%
I-2	タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	1,841回	1,597回	(速報値) 537回	2,000回 ※
I-3	民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	61.4%	64.0%	63.6%	75%
I-3	地方公共団体間の事務の共同処理件数	累計22件	累計23件	累計23件	累計26件
I-3	指定管理者制度導入施設で利用者満足度が80%以上の施設数の割合	90.7%	82.5%	84.2%	100%
I-3	指定管理者制度導入施設における利用者数	798万人	821万人	419万人	900万人 ※
I-3	県が主催・共催または発案により実施したICTに関する民産学官連携の共同研究やワークショップの件数	7件	6件	2件	毎年度7件
I-3	新成長戦略研究のうち研究成果が新たに実用化した件数	10件	15件	7件	毎年度8件
I-3	「市町行財政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数	累計159件	累計284件	累計462件	累計800件
I-3	公共施設情報のオープンデータ化取組自治体数	県・27市町	県・27市町	県・27市町	県・全市町

# 静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2018～2020年度）

## 4 進捗が「基準値以下」又は「C評価」の16指標（その2）

### II 生産性の高い持続可能な行財政運営

※新型コロナウイルス感染症の影響があった指標

柱	指標	2018実績	2019実績	2020実績	2021目標値
II-1	職員の総労働時間（非正規職員を含む）	13,113,982 時間	13,247,810 時間	13,522,710 時間	前年度以下 ※
II-1	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合	93.9%	93.5%	93.8%	95%以上
II-1	時間外勤務時間が360時間を超える職員数 （時間外上限時間の特例を除く）	—	450人	474人	（毎年度） 0人 ※
II-1	職場に活気があると感じている職員の割合	80%	78%	80%	90%以上
II-1	今の仕事を通じて達成感を感じている職員の割合	64%	61%	63%	80%以上
II-2	ひとり1改革運動の取組件数	18,708件	14,585件	12,927件	（毎年度） 17,100件以上 ※

## 静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2020年度）

### 5 新型コロナウイルス感染症に伴う指標への影響

#### ○ 目標値を前倒しで達成したもの

感染症対策に関する情報提供機会の増加、関心の高まりにより目標値を前倒しで達成

- マスメディアに取り上げられた県政情報件数
- 県ホームページへのアクセス件数
- 新聞に掲載された記事の面積（面積換算）
- 県政広報の理解度（県民だより）
- 県政広報の理解度（TV、ラジオ、県HP、SNS）
- SNSの定期読者数
- 県に意見要望がある人のうち伝えた人の割合

#### ○ 数値目標が伸び悩んだもの

イベント等の開催制限、出勤調整、新たな業務への対応（新型コロナウイルス対策等）により数値は伸び悩んだ

- タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数
- 指定管理者制度導入施設における利用者数
- 職員の総労働時間
- 時間外勤務時間が360時間を超える職員数
- ひとり1改革運動の取組件数

# 静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2020年度）

## 6 取組の進捗状況

進 捗		I-1	I-2	I-3	II-1	II-2	II-3	合計
毎年度達成を評価する取組	○ 目標達成	31 (51%)	11 (58%)	33 (39%)	26 (65%)	25 (54%)	2 (11%)	128 (48%)
	× 目標未達成	11 (18%)	8 (42%)	10 (12%)	7 (18%)	4 (9%)	1 (6%)	41 (15%)
目標期限を設定する取組	◎ 達成完了	2 (3%)	-	6 (7%)	2 (5%)	6 (13%)	5 (28%)	21 (8%)
	▲ 未達成完了	-	-	1 (1%)	-	-	-	1 (0%)
	→ 取組中	17 (28%)	-	35 (41%)	5 (12%)	11 (24%)	10 (56%)	78 (29%)
合計		61 [100%]	19 [100%]	85 [100%]	40 [100%]	46 [100%]	18 [100%]	269 [100%]

達成  
149(55%)

未達成  
42(16%)

▲ 未達成完了：ふじのくにグローバル人材育成基金による海外派遣(~2020年度)

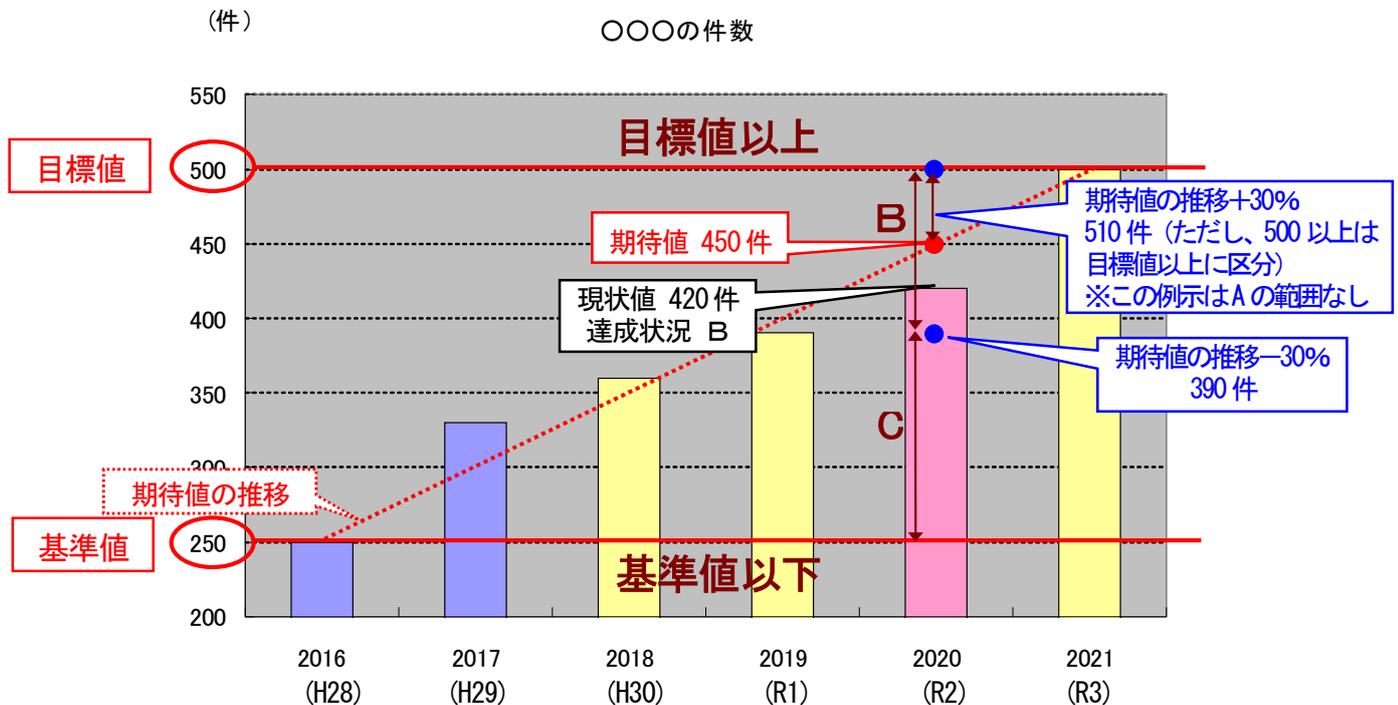
## (参考) 指標の達成状況区分とその判断基準

区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの

※ 基準値は、計画策定時の「現状値」

※ 計画最終年度（2021年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向け各年均等に推移した場合における各年の数値を「期待値」とする。

※ 計画期間内の累計で目標値を設定する数値目標の場合は、当該年度までの分（2018～2021年度累計の場合、2020年度は1年分）を期待値とし、1年の増加分の±30%を「B」の範囲とする。



取組 取組の柱	指 標	指標実績値の推移				2019 (R01)	基準値	目標値	2020 (R02) 実績	進捗 ( )は再掲	
		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)						
I 現場に 立脚した 施策の 構築・ 推進	1 戦略的な情報発信と透明性の向上	マスメディアに取り上げられた県政情報件数	9,548件	9,615件	10,895件	11,402件	(2016年度) 9,548件	14,000件	14,286件	→	
		県ホームページへのアクセス件数	9,012万件	9,228万件	9,520万件	11,590万件	(2016年度) 9,012万件	9,800万件	17,231万件	→	
	①県政への関心を高める行政情報の提供	新聞に掲載された記事の面積(面積換算)	575面	682面	716面	735面	575面	850面	799面	→	
		県政広報の理解度(県民だより)	44.8%	44.1%	48.4%	2020年9月公表予定	44.8%	60%	2021年9月公表予定	集計中	
		県政広報の理解度(TV、ラジオ、県HP、SNS)	15.1%	18.3%	17.1%	2020年9月公表予定	15.1%	30%	2021年9月公表予定	集計中	
		SNSの定期読者数	17,590人	19,891人	26,564人	29,124人	17,590人	70,000人	69,667人	→	
		オープンデータカタログサイト公開データの利用件数(再掲)	—	—	246,631件	2,610,683件	—	926,000件	11,294,708件	(→)	
		②県政への信頼性の向上	情報公開の適正度(公文書非開示決定のうち審査会で不当と判断されなかった割合(件数))	99.4%(3件)	99.5%(3件)	99.6%(2件)	99.5%(3件)	(2016年度) 99.4%(3件)	100%(0件)	100%(0件)	→
	2 県民参画の促進	パブリックコメントで県民意見が寄せられた案件の割合	70.7%	66.2%	67.3%	64.7%	(2016年度) 70.7%	100%	63.8%	→	
		①県民のこゝへの把握と反映	県に意見要望がある人のうち伝えた人の割合	21.4%	18.9%	17.9%	2020年9月公表予定	(2016年度) 21.4%	30%	2021年9月公表予定	集計中
			タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	1,965回	1,862回	1,841回	1,597回	1,965回	2,000回	537回(速報値)	→
		②県民参画による施策推進	“ふじのくに”づくりサポーター登録数	(H28年度まで) 累計327人	累計327人	累計368人	累計420人	(2017年度まで) 累計327人	累計500人	累計460人	→
			パブリックコメント1件あたりのホームページ閲覧件数	(H26～28年度平均) 202件	325件	336件	476.6件	(2014～2016年度平均) 202件	300件以上	551.0件	→
3 民間・市町・地域との連携・協働		民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	51%	59.9%	61.4%	64.0%	(2016年度) 51%	75%	63.6%	→
	地方公共団体間の事務の共同処理件数		累計21件	累計22件	累計22件	累計23件	(2016年度) 累計21件	累計26件	累計23件	→	
	①民間との協働による県民サービスの向上	県とNPO、民間企業、地域住民等との協働事業件数	3,422件	3,595件	3,819件	3,844件	(2016年度) 3,422件	3,850件	4,284件	→	
		指定管理者制度導入施設で利用者満足度が80%以上の施設数の割合	92.7%	88.1%	90.7%	82.5%	(2016年度) 92.7%	100%	84.2%	→	
		指定管理者制度導入施設における利用者数	766万人	767万人	798万人	821万人	766万人	900万人	419万人	→	
		オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	—	—	246,631件	2,610,683件	—	926,000件	11,294,708件	→	
		県が主催・共催または発案により実施したICTに関する民産学官連携の共同研究やワークショップの件数	—	—	7件	6件	—	毎年度7件	2件	×	
		3次元点群データを活用して開発されたサービス数	—	1件	1件	0件	—	5件	8件	→	
	②広域連携による地域課題の解決	新成長戦略研究のうち研究成果が新たに実用化した件数	7件	9件	10件	15件	7件	毎年度8件	7件	×	
		行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだテーマ数	(H26～29年度) 累計32テーマ	—	10テーマ	(2018～2020年度) 累計31テーマ	(2014～2017年度) 累計32テーマ	(2018～2021年度) 累計32テーマ以上	(2018～2021年度) 累計43テーマ	→	
		「市町行政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数	—	—	累計159件	(2018～2019年度) 累計284件	—	(2018～2021年度) 累計800件	(2018～2020年度) 累計462件	→	
		公共施設情報のオープンデータ化取組自治体数	県及び27市町	県及び28市町	県及び27市町	県及び27市町	県及び27市町	県及び27市町	県及び全市町	県及び27市町	→
③規制改革の推進	県境を越えた広域連携による新規連携施策数	(H27～28年度) 累計21件	(H27～29年度) 累計30件	8件	(2018～2019年度) 累計16件	(2015～2016年度) 累計21件	累計40件	(2018～2020年度) 累計29件	→		
	規制改革会議への提案等において改革の成果に結びついた件数	5件	(H28～29年度) 累計7件	(2016～2018年度) 累計14件	(2016～2019年度) 累計20件	(2016年度) 5件	(2016～2021年度) 累計30件以上	(2016～2020年度) 累計25件	→		
	規制改革提案窓口の設置数	—	県・20市町	県及び22市町	県及び22市町	—	県・全市町	県及び28市町	→		

取組 取組の柱	指 標	指標実績値の推移			2019 (R01)	基準値	目標値	2020 (R02) 実績	進捗 ( )は再掲	
		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)						
II 生産性の高い持続可能な行政運営	1 最適な組織運営と人材の活性化	職員の総労働時間(非正規職員を含む)	13,140,294時間	13,096,077時間	(2018年度) 13,113,982時間	(2019年度) 13,247,810時間	(2016年度) 13,140,294時間	(期間中毎年度) 前年度以下	(2020年度) 13,522,710時間	×
		自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合	94.9%	94.5%	(2018年度) 93.9%	(2019年度) 93.5%	(2016年度) 94.9%	95%以上	(2020年度) 93.8%	→
	①政策の推進に向けた体制整備	職員に占める管理職の割合	(H29年4月1日) 10.3%	(H30年4月1日) 10.2%	(2019年4月1日) 10.2%	(2020年4月1日) 10.2%	(2017年4月1日) 10.3%	(2022年4月1日) 10%程度	(2021年4月1日) 10.4%	→
		(旧)時間外勤務時間が540時間を超える職員数	346人	283人	271人	(2019年度) 450人	(2016年度) 346人	(期間中毎年度) 前年度比10%削減		
	②働きがいを生み出す働き方改革の推進	(新)時間外勤務時間が360時間を超える職員数(時間外上限時間の特例を除く)	—	—	—	(2019年度) 450人	(2019年度) 450人	(期間中毎年度) 0人	(2020年度) 474人	×
		職場に活気があると感じている職員の割合	—	82.7%	80%	78%	—	90%以上	80%	→
		今の仕事を通じて達成感を感じている職員の割合	—	65.3%	64%	61%	—	80%以上	63%	→
		職員の育児休業取得率	男性15.1% 女性100%	男性17.7% 女性100%	男性17.1% 女性100%	男性25.4% 女性100%	男性15.1% 女性100%	男性25% 女性100%	(2020年度) 男性45.5% 女性100%	→
	③人材育成の推進	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合	74.6%	76.0%	75.80%	(2019年度) 73.9%	(2016年度) 74.6%	75%以上	(2020年度) 78.5%	→
		管理職に占める女性職員の割合	(H29年4月1日) 9.7%	(H30年4月1日) 10.7%	(2019年4月1日現在) 10.9%	(2020年4月1日現在) 11.6%	(2017年4月1日) 9.7%	(2022年4月1日) 15%	(2021年4月1日現在) 12.8%	→
	2 健全な財政運営の堅持と最適な事業執行	収支均衡	△205億円	△95億円	△40億円	△105億円(見込)	(2016年度) 財源不足額(財政調整用の基金による補填額) △205億円	財源不足額 (財政調整用の基金による補填額) 0	△70億円	→
		通常債残高	1兆6,100億円	1兆5,918億円	1兆5,667億円	1兆5,615億円(見込)	(2016年度) 1兆6,100億円	上限 1兆6,000億円程度	1兆6,041億円	→
		実質公債費比率	13.5%	13.4%	13.4%	2020年9月公表予定	(2016年度) 13.5%	18%未満	9月公表予定	集計中
		将来負担比率	228.0%	238.4%	240.2%	2020年9月公表予定	(2016年度) 228.0%	400%未満	9月公表予定	集計中
		①将来にわたって安心な財政運営の堅持	個人県民税収入率	94.9%	95.6%	95.6%	96.1%	(2016年度) 94.9%	97.5%	96.6%
県有財産売却実績額			(H25~29年度) 累計49億4,000万円		10億4,200万円	(2018~2019年度) 累計29億6,700万円	(2013~2017年度) 累計49億4,000万円	(2018~2022年度) 累計55億6,000万円	(2018~2020年度) 累計47億9,200万円	→
自動車税収入率			98.7%	99.0%	99.2%	99.3%	98.7%	99.3%	99.4%	→
納税におけるクレジットカード利用件数			36,022件	41,560件	52,932件	60,016件	36,022件	59,000件	57,840件	→
②県有資産の最適化		県有財産売却実績額(再掲)	(H25~29年度) 累計49億4,000万円		10億4,200万円	(2018~2019年度) 累計29億6,700万円	(2013~2017年度) 累計49億4,000万円	(2018~2022年度) 累計55億6,000万円	(2018~2020年度) 累計47億9,200万円	(→)
		現有資産総延床面積	398万㎡	397万㎡	396.5万㎡	387.3万㎡	398万㎡	398万㎡以下	387.3万㎡	→
	社会資本の中長期管理計画に沿った点検・補修	11施設	16施設	16施設	25施設	11施設	26施設	26施設	→	
③最適な事業執行	総合計画・分野別計画の進捗評価実施・公表率	—	—	93.4%	100%	—	100%	100%	→	
	ひとり1改革運動の取組件数	(H26~29年度 平均値) 17,100件	19,984件	18,708件	14,585件	(2014~2017年度 平均値) 17,100件	毎年度 17,100件以上	12,927件	×	
3 ICT等の革新的技術の活用による業務革新	ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	—	—	15件	(2018~2019年度) 累計29件 【年14件】	—	(2018~2021年度) 累計20件以上	(2018~2020年度) 累計45件	→	
	①新世代ICT等の導入・利活用の推進	県民等による電子申請システム利用件数	46,542件	47,497件	65,057件	73,039件	(2016年度) 46,542件	70,000件	104,306件	→
【目標値の上方修正】 オンラインで利用可能な手続数		200件	339件	756件	936件	(2016年度) 200件	960件	982件	→	

## 静岡県行政経営革新プログラム 取組状況一覧表

## I 現場に立脚した施策の構築・推進

## I-1 戦略的な情報発信と透明性の向上

## ① 県政への関心を高める行政情報の提供

◎…目標達成（取組完了）	○…目標達成（毎年度取組）	×…目標未達成
→…取組継続中	-…今後の取組（実施時期未到来）	集計中…指標未判明

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況（2020年度）
○戦略的なパブリシティによる効果的な情報提供								
	1101	記者会見や発表の積極的な開催やタイムリーな記事化、報道化への働きかけ	知事直轄組織広聴広報課、各部局	記者資料提供件数5,500件(2021年度)	3,576件	3,741件	3,595件 →	新型コロナウイルス拡大に伴い、行事等が未実施となったことから記者提供は減少。一方、部局記者発表は前年度38回から2020年度373回に増加。知事臨時会見での県民への呼びかけや、新型コロナウイルス患者の発生等に係る発表について、報道機関と調整のうえ、積極的に開催することで時機に即した報道化を図ることができた。
	1102	職員の広報技術の向上を図る広報コンクールを開催	知事直轄組織広聴広報課	コンクールへの応募候補エントリー件数200件以上/年	315件	157件	183件 ×	優秀な広報取組を表彰することで広報の改善や新たな取組を促進。今年度は、一方的な情報発信ではなく、県民の反応を踏まえた情報発信が高く評価された。 ※2018年度に、各課の取組すべてをエントリーする形から部局内で選ばれた取組をエントリーする形に変更。
	1103	広報技術を備えた職員育成を図る広報研修を実施	知事直轄組織広聴広報課	12回/年	12回	11回	6回 ×	・広報の基本スタンスの知識習得や動画の編集技術等を支援することで、広報レベルの向上を図った ・2020年度は動画広報を推進するために、動画研修を計4回実施した
	1104	文書管理者会議、研修会等を通じた職員の意識改革	経営管理部法務文書課、各部局	職員研修5回以上/年	8回	7回	5回 ○	文書審査主任研修会において、効果的な情報提供につながる分かりやすい文書づくりの必要性等について説明した。
	1105	全国的な施策表彰への積極的な応募	知事直轄組織広聴広報課、経営管理部行政経営課、各部局	毎年度受賞	全国広報コンクールで入選ほか	全国広報コンクール	全国広報コンクール ×	・静岡県庁広報コンクールでコンクールを受賞した交通基盤部静岡土木事務所の「「ヤッカイ者のモリウ竹」が「ウマイ静岡メシ」に。」を全国広報コンクールへ応募した。
○民間や関係団体と連携した特徴的な情報発信								
	1106	「介護の未来ナビゲーター」広報による、介護の仕事のやりがい等の発信と介護分野への就業促進	健康福祉部介護保険課	社会福祉人材センターが行う無料就職支援や就職相談会により介護福祉現場に就労した人数1,000人(2021年度)	813人	841人	703人 →	介護の未来ナビゲーター36人を委嘱し、介護分野の魅力発信及び就業促進を図るため、大学等への出前授業(19回)や就職ガイダンス(2回)等で介護の仕事を知りたす。
	1107	「ふじのくにシヤツ」認定と広報	経済産業部地域産業課	販売事業者数45社(2021年度)	41社	49社	46社 →	SNSや県内情報誌への記事掲載、オンラインショップへの出品等による広報を推進した。新型コロナウイルスの影響による業務縮小等のため、販売事業者が減少した。
	1108	建設業のイメージアップを図るとともに社会インフラの重要性や魅力を伝えるため、情報発信プラットフォーム「静岡どぼくらぶ」による広報戦略	交通基盤部建設政策課	動画再生回数15,000回以上/年	20,000回以上/年	70,000回以上/年	62,242回/年 ○	・2020/4/1から2021/3/31の再生回数実績 ・分野別に仕事の魅力を伝える動画5本を公開したほか、職員が作成した動画を24本公開した。 ・コロナ禍で現場見学会等が中止となるなか、動画を通して社会インフラの重要性や魅力を発信することができた。 ・今後も、建設産業のイメージアップに向けて動画を活用していく。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
○特定の分野に関心のある県民の把握と情報提供の推進								
	1109	「ふじのくに」づくりパートナー」に積極的な県政情報を発信	知事直轄組織総合政策課	情報発信回数30回/年	30回	30回	30回	○ 2020年度は、30回の情報発信を実施し、目標を達成した。今後も、メール等により継続的に県政情報の発信を行い、県民の県政への関心を高め、参画を促進していく。
	1110	メールマガジンの配信 ①「自主防災メールマガジン」 ②「交通安全わんクラブニュース」 ③「くらしに役立つ消費生活情報『静岡県くらしのめ〜ル』」 ④「環境局『エコめるしずおか』」 ⑤「健康福祉部『いきいき生活応援便』」 ⑥「ふじのくに産業だよりSeeds」 ⑦「農山漁村ときめきメールマガジン」 ⑧「静岡県認定農業者メールマガジン」	①危機情報課 ②くらし交通安全課 ③県民生活課 ④環境政策課 ⑤(健福)企画政策課 ⑥産業政策課 ⑦農業ビジネス課 ⑧農業ビジネス課	①12回/年 ②12回/年 ③登録者数2,500人(2021年度) ④6回/年 ⑤12回/年 ⑥12回以上/年 ⑦12回/年 ⑧12回/年	①8回 ②22回 ③505人 ④7回 ⑤9回 ⑥12回 ⑦12回 ⑧50回	①7回 ②18回 ③595人 ④7回 ⑤10回 ⑥12回 ⑦10回 ⑧37回	①12回 ②16回 ③停止 ④6回 ⑤7回 ⑥13回 ⑦14回 ⑧28回	→ ①2020年度は、ふじのくに防災学講座等の開催案内や、地域防災強化月間等における防災啓発についての情報発信を行い、県民の防災意識の更なる向上を図った②月1回以上の配信を目標に最新の交通安全情報のメール配信を行い、目標を達成した。今後は、若年層等を含む幅広い年齢層に情報発信するため、SNSによる情報発信とする。 ③メールのターゲット層が不明確であること、より効果的な他情報ツール(SNS等)の活用などの見直しを図るため、2020年度より配信を停止している。 ④2020年度は目標である年間6回の配信を行った。2021年度も、引き続き年間6回以上を目標として配信する。⑤主に部内各課からのイベントのお知らせ等の発信依頼を受けて対応している。配信登録者は一般県民のほか、民生・児童委員など健康福祉部の施策に関係のある方々も含まれている。今後も部の情報発信ツールとして継続していく。 ⑥月1回配信(号外1回配信)。今年度も「ふじのくに産業だよりSeeds」を通じて県内産業の最新情報を広報していく。 ⑦補助金等の各種支援制度、各種セミナー、農林水産業や男女共同参画等の情報を提供 ⑧補助金等の支援制度、各種セミナー、行政からの情報を提供
	1111	くらしに役立つ生活情報誌「くらしのめ」発行	くらし・環境部県民生活課	4回/年	4回	4回	4回	○ トラストを活用して、消費者にわかりやすく、最新の消費者トラブルや消費生活に関する情報を紹介し、新たな悪質商法や消費者トラブルへの注意喚起を図った。2020年度は目標達成しており、引き続き注意喚起に取り組んでいく。
	1112	「富士山静岡空港パートナーズクラブ」の会員拡大	スポーツ・文化観光部空港振興課	会員数47,000人(2021年度)	45,750人	46,124人	46,838人	→ 昨年度比714人増加。イベントやWEBサイト等での会員獲得のほか、会員向けのキャンペーンを実施し、利用拡大と合わせて会員獲得を図る。
	1113	富士山静岡空港「企業パートナーズクラブ」の企業会員拡大	スポーツ・文化観光部空港振興課	企業会員数2,000社(2021年度)	1,569社	1,649社	1,694社	→ 昨年度比45社増加。県内西部・東部地域や山梨県等への入会促進を重点的に実施するとともに、キャンペーンの拡大を通じて会員獲得を図る。
	1114	「健幸アンバサダー」養成人数の拡大	健康福祉部健康増進課	累計10,000人(2021年度)	累計2,442人	累計3,406人	累計3,867人	→ 企業等が実施する養成講座の開催等を支援した。
	1115	「障害を理由とする差別解消県民会議」の参画団体数	健康福祉部障害者政策課	300団体(2021年度)	233団体	249団体	258団体	→ 「障害を理由とする差別解消県民会議」を開催した。(参加者15人※感染症対策のため規模縮小して開催、会議の様子は動画により参画団体あて配信)
	1116	お花自慢の職場宣言事業所数の拡大	経済産業部農芸振興課	累計150件(2021年度)	累計68件	累計97件	累計328件	→ 花緑を普及させるため、花緑を活用している県内の事業所を登録し、広報する取組であるが、2020年度は年間目標の25件を上回る231件の登録があった。
	1117	「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」の参画者数	経済産業部農地保全課	80,000人(2021年度)	70,436人	73,369人	73,058人	→ 「ふじのくに美農里プロジェクト」や「しずおか農山村パートナー『むらサポ』」の参画者数は増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響等で全体数としては前年度より減少する見込みである。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
○地域特性を踏まえた情報発信								
	1118	コミュニティFMによる情報発信	知事直轄組織広聴広報課	コミュニティFMを活用した情報発信 年間12回×12局	年間22回×12局	年間22回×12局	年間22回×12局	○ ・県内12局のコミュニティFMで県全体や各地域に密着した情報やイベントを発信した。 ・2021年度は、各地域局とも調整しながら、コミュニティFMの特性を生かし、より地域に密着した情報発信を行っていく。
	1119	地域局による報道機関の地域支局への情報提供	危機管理部総務課、経営管理部地域振興課	全地域局1回以上/月	月1回以上実施	月1回以上実施	月1回以上実施	○ 各地域局において、記者懇談会等の情報提供を毎月1回以上行った。
○ターゲットに応じた広報媒体の活用による情報提供								
	1120	基幹広報紙である「県民だより」で、県の方針や主な施策などを分かりやすく情報発信	知事直轄組織広聴広報課	県民だよりの接触度70% (2021年度)	52.0%	56.8%	53.0%	→ ・重点広報テーマを中心に、紙媒体の特性である一覧性や保存性を意識した編集や制作を行った。 ・2021年度は、デジタル媒体との連携により、より幅広い年齢層に読まれるものにしていく。
	1121	幅広い年齢層をターゲットに、テレビ等を活用した分かりやすい情報発信	知事直轄組織広聴広報課	テレビ・CMの接触度50% (2021年度)	34.9%	32.8%	テレビ広報番組廃止	→ ・若年層への効率的な広報を図るため、2018年度末でテレビ広報番組を廃止し、若年層にも親和性が高く、幅広い年齢層への訴求が可能なニュースアプリ、動画などの媒体を活用した広報を始めた。 ・新たにLINEによる配信を開始し、ターゲットの年齢や地域などのセグメントを分けて発信。2021年3月時点で友だち登録者数:38,312人を獲得。
	1122	若年層向けにTwitterをはじめSNS等を活用した情報発信	知事直轄組織広聴広報課	SNSの接触度10% (2021年度)	5.8%	13.1%	集計中	→ ・Twitter「静岡県庁わかものがかり」でコロナウイルス等注目度の高い情報を積極的に発信した結果、登録者数は前年度比24.4%増の12,441人となった。 ・新たにLINEによる配信を開始し、ターゲットの年齢や地域などのセグメントを分けて発信。2021年3月時点で友だち登録者数:38,312人を獲得。
	1123	県民のニーズに応じた掲載情報の充実及び情報へのアクセスが容易となるような改善の継続的な実施	知事直轄組織広聴広報課、電子県庁課	ホームページアクセス件数200万件の拡大 (毎年度)	292万件	19,926件	5,641万件	○ ・行政トップページから新型コロナ特設ページに自動で移行するようリダイレクト設定するなど県民が知りたい情報をすぐに取得できるよう努めた。 ・5Gサービスの提供が開始され、今後動画の需要がより一層高まることが予想されるため、ホームページ内にも動画を埋め込むなど県民が使いやすいホームページづくりを図る。
	1124	県イメージキャラクター「ふじっぴー」を活用した情報発信	知事直轄組織広聴広報課	「ふじっぴー」の使用申請件数100件/年	12回	103件	84件	× ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴うイベントの中止などの影響により、着ぐるみの使用が大きく減少したことから、使用申請件数は目標に至らなかったが、マスクなどの製作のためのイラストの使用申請件数は増加した。 ・2021年度も、新型コロナの状況を見据えながら、2020年度に始めたInstagramなども活用して、積極的な使用を働きかけていく。
	1125	子供向けホームページによる情報発信	知事直轄組織広聴広報課	アクセス件数年間2万件	12,173件	12,652件	16,796件	× ・2018年度より新規ページを追加した結果、2020年度は16,796件と昨年度に比べ33%増加した。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
○首都圏等、県外での情報発信の充実								
	1126	Web、新聞、雑誌等のマスメディアを活用した情報発信	知事直轄組織ふじのくに大使館	パブリシティによるマスメディア掲載件数10件/年	19件	20件	25件	○ ・月刊コンパス(観光情報)12件 ・毎日新聞首都圏知事対談1件 ・その他(首都圏での事務所取組等)12件
	1127	首都圏における食・文化等の魅力発信	経済産業部マーケティング課	首都圏における「富士山しずおかマルシェ」を通じた販売額5,000万円(2021年度)	首都圏スーパーで開催	4,486万円	5,406万円	→ ・首都圏のスーパー等における「富士山しずおかマルシェ」の開催による消費者やバイヤー等への県産品の情報発信とニーズの把握、首都圏在住の県ゆかりの方への情報発信、県ゆかりの首都圏飲食店の情報発信等に取り組んだ結果、マルシェの販売額は着実に増加している。 ・引き続き、首都圏における県産品の魅力発信に取り組む。
	1128	静岡U・Iターン就職サポートセンターによる就職情報の発信	経済産業部労働雇用政策課	静岡U・Iターン就職サポートセンターの新規登録者数(学生)1,800人、(社会人)300人(2021年度)	学生772人、社会人400人	学生1,260人、社会人473人	学生1,189人、社会人741人	→ LINE登録を開始した効果で新規登録者は増加傾向にある。静岡U・Iターン就職サポートセンターやふじのくにサポートにより積極的に情報を発信する。
	1129	静岡県移住相談センター等による移住情報の提供	くらし・環境部企画政策課	移住相談件数9,000件/年	9,981件	10,083件	11,604件(集計中)	○ 県移住相談センターをはじめ、市町、地域団体等が連携して移住相談に対応している。2020年度は、目標値を超え、過去最高値となった。
○若者の関心を高める県政等の情報発信								
	—	若年層向けにTwitterをはじめSNS等を活用した情報発信<再掲>	知事直轄組織広報課	SNSへの接触度10%(2021年度)	5.8%	13.1%	集計中	→ ・Twitter「静岡県庁わかものがかり」でコロナウイルス等注目度の高い情報を積極的に発信した結果、登録者数は前年度比24.4%増の12,441人となった。 ・新たにLINEによる配信を開始し、ターゲットの年齢や地域などのセグメントを分けて発信。2021年3月時点で友だち登録者数:38,312人を獲得。
	1130	若者への薬物乱用防止への啓発	健康福祉部薬事課	薬物乱用防止に関する講習会未開催校数0件(2021年度)	23校	8校	21校	→ 新型コロナウイルス感染症の影響により、薬物乱用防止に関する講習会未開催校が前年度より増加したが、大半の学校で講習会を開催できた。(980校中959校で開催) 引き続き、講習会等を通じて、薬物乱用の危険性や有害性等の正しい知識を啓発していく。
	—	静岡U・Iターン就職サポートセンターによる就職情報の発信<再掲>	経済産業部労働雇用政策課	静岡U・Iターン就職サポートセンターの新規登録者数(学生)1,800人、(社会人)300人(2021年度)	学生772人、社会人400人	学生1,260人、社会人473人	学生1,189人、社会人741人	→ LINE登録を開始した効果で新規登録者は増加傾向にある。静岡U・Iターン就職サポートセンターやふじのくにサポートにより積極的に情報を発信する。
	1131	防災の基礎知識やDIG、HUGなどの演習を通じた、防災の理解促進	危機管理部危機情報課	防災人材育成研修の修了者数3,000人以上/年	5,428人	5,587人	8,874人	○ 市町、学校、自主防災組織、社会福祉協議会防災関係機関等と連携して、多様な人材を対象として講座・演習の充実を図った。特に2020年度から内容を刷新した「ふじのくにジュニア防災士」養成講座の知事認証数が大幅に増加した。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	—	「介護の未来ナビゲーター」広報による、介護の仕事のやりがい等の発信と介護分野への就業促進<再掲>	健康福祉部介護保険課	社会福祉人材センターが行う無料就職支援や就職相談会により介護福祉現場に就労した人数1,000人(2021年度)	813人	841人	703人	→ 介護の未来ナビゲーター36人を委嘱し、介護分野の魅力発信及び就業促進を図るため、大学等への出前授業(19回)や就職がイブンス(2回)等で介護の仕事を周知した。
	1132	静岡産業大学への寄附講座の実施	経済産業部新産業集積課	2講座/年	2講座開催	1講座/年(14回開催)	1講座/年(14回開催)	× ファルマバレープロジェクトにおける「医療と産業を担う人づくり」の観点から、健康産業人材育成のための寄附講座をオンライン開催し、27人が受講した。
	1133	県内大学と連携した交通基盤に関連する講座の実施	交通基盤部建設技術監理センター	2講座以上/年(2019年度)	2講座開催	2講座開催	2講座開催	◎ 静岡大学に職員を講師として派遣し、2講座27講義を実施した。前学期76%、後学期76%の学生が建設行政に関心を抱いた。
	1134	小中高校生に最新の土木技術や建設業の重要性を理解してもらう機会の充実	交通基盤部建設業課	現場体感見学会・出前講座実施学校数 毎年度13校(2021年度)	20校	20校	20校	○ 新型コロナウイルス感染症の影響で実施時期は例年より遅かったが、建設産業への理解促進のための取組を計画どおり実施。
○オープンデータの推進								
	—	「オープンデータカタログサイト」公開データの利活用促進<再掲>	知事直轄組織デジタル戦略課	公開データの利用件数926,000件/年(2021年度)	24.6万件	261万件	1,129万件	→ 2018のサイトリニューアルによる利便性の向上が功を奏し、データの利用件数は目標を大きく上回った。引き続き利活用促進に向けた取組を行う。
	1135	「統計センターしずおか」の利便性向上及び利用しやすい統計データの提供	知事直轄組織統計利用課、統計調査課	「統計センターしずおか」のアクセス件数100万件(2021年度)	81.7万件	80.1万件	73.6万件	→ 分野ごとに長期時系列データを整備し、提供することで、利用者の利便性向上を図った。引き続き検索しやすい環境の整備・データの拡充を行う。
②県政への信頼性の向上								
○政策形成過程情報等の適正な管理と積極的な公表								
	1136	文書管理規則等に基づく適正な公文書管理の徹底	経営管理部法務文書課	職員研修5回以上/年	8回	7回	5回	○ 文書審査主任研修会において、文書管理規則及び文書管理規程の周知と適正な公文書管理の徹底を図った。
	1137	文書管理規則等の見直し	経営管理部法務文書課	2018年度	2019年1月1日に改正施行	—	—	◎ 文書の保存期間を原則として1年以上とし、例外的に保存期間を1年未満とすることができる公文書の範囲を限定的に列挙する見直しをした。
	1138	文書管理事務調査により、適正な文書管理を確保	経営管理部法務文書課、各部署	文書管理事務調査における「文書指示」の所属ゼロ	所属ゼロ	所属ゼロ	所属ゼロ	○ 61所属を対象に、文書管理の実態を自主点検した中で、「文書指示」の対象所属はないことが確認された。
	1139	公表すべき審議会の会議録、会議資料等をホームページで公表	経営管理部法務文書課、各部署	100%公表の維持	100%公表	100%公表	100%公表	○ 各所属に対して事前告知と進捗管理を行い、公表を促した。今後とも、公表が徹底されるよう、継続して取り組んでいく。
	1140	定例幹部職員会議の資料をホームページで公表	知事直轄組織秘書課	100%公表の維持	100%公表	100%公表	100%公表	○ 2020年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止したため資料がないが、開催中止の旨を県ホームページで公表した。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	1141	職員出張旅費をホームページで公表	知事直轄組織電子県庁課、経営管理部人事課、法務文書課、出納局集中化推進課、各部署	毎月公表	毎月公表	毎月公表	毎月公表	○ 所属作業の進捗を管理し、2020年度は199,586件の旅費を公表した。今後も、定められた時期までに公表を行っていく。
	1142	幹部職員(課長級以上)の再就職状況をホームページで	経営管理部人事課	毎年8月に公表	8月に公表	8月に公表	8月に公表	○ 県退職者の営利企業等への再就職状況について、平成21年度末退職者以降、毎年8月に公表している。
	1143	職員の総労働時間の公表	経営管理部人事課	毎年6月に公表	6月に公表	6月に公表	6月に公表	○ 前年度の総労働時間を、行政経営革新プログラムの取組状況を通じて公表している。
	1144	職員の任用、給与、勤務時間、サービス、福利厚生等の状況をホームページで公表	経営管理部人事課	毎年10月に公表	10月に公表	10月に公表	10月に公表	○ 県職員の任用、給与、勤務時間等の状況を県ホームページで公表している。
	1145	職員団体との交渉経過をホームページで公表	経営管理部人事課	交渉終了後公表	交渉終了後公表	交渉終了後公表	交渉終了後公表	○ 職員団体との秋季及び春季交渉の概要(職員組合からの要求事項、要求事項に対する県からの回答等)を県ホームページで公表している。
	1146	随意契約情報をホームページで公表	知事直轄組織財政課、各部署	毎年度公表	年4回公表	年4回公表	年4回公表	○ 契約相手先、契約金額、随意契約の理由等の情報を、四半期ごとに県ホームページで公表した。 【掲載場所】 ホーム>県政情報>行革・情報公開>随意契約の情報
	1147	予算書・予算説明書、決算書・決算説明書をホームページで公表	知事直轄組織財政課 出納局会計課	毎年度公表	公表	公表	公表	○ 当初及び補正予算の予算書、予算説明書、歳入歳出決算書等を、県ホームページで公表した。 【掲載場所】 ホーム>県政情報>財政・県税・出納・監査>予算書等>予算書等
	1148	県の財政状況を県民向けに分かりやすく公表	知事直轄組織財政課	毎年度公表	公表	公表	公表	○ 県の歳入及び歳出の決算額の推移や、財政の健全化の状況などをまとめた概要資料「静岡県の財政状況」を作成し、県ホームページ等で公表した。また、ホームページでIR資料を掲載するなど、本県の情報を積極的に発信した。
	1149	中長期的な資産と負債の状況を踏まえた財政運営を行うため、新公会計制度に基づく財務諸表を公表	知事直轄組織財政課	年1回公表	公表	公表	公表	○ 2019年度決算における財務諸表を、決算特別委員会(2020年10月)に提出し、あわせて県ホームページで公表した。
	1150	県民が閲覧しやすく分かりやすい行政情報提供の充実	経営管理部法務文書課	職員研修5回以上/年	5回開催	5回開催	自主学习により実施	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、職員の自主学习によることとした。自主学习資料では、公文書開示請求によらず、ホームページで行政情報の提供を行った実例を紹介し、各所属での取組を促した。
	1151	歴史的公文書の公開冊数の増加と展示の充実	経営管理部法務文書課	1,500冊以上増加/年	2,638冊増加	1,967冊増加	1,593冊増加	○ 歴史的公文書の公開作業を積極的に進めた。また、ふじのくに地球環境史ミュージアムなど県庁内外において展示を実施した。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
○エビデンスに基づく施策の構築・推進								
	—	総合計画及び分野別計画の進捗評価実施・公表<再掲>	知事直轄組織総合政策課、各部局	100%	100%	100%	100%	○
	1152	「“ふじのくに”市民協働施策レビュー」の開催	知事直轄組織総合政策課	開催後アンケートで「県との相互理解と信頼性が増した」と回答した県民の割合80%以上/毎年度	72%	80%	83%	○ 昨年度に実施した「施策レビュー」のアンケート結果と比べて3ポイント改善し、目標を達成した。今後も、施策レビューを継続して開催し、県政への理解促進と信頼感の醸成を図る。
○透明性の高い情報公開制度の運用								
	1153	情報公開制度の適正な運用	経営管理部法務文書課	公文書非開示決定のうち、審査会で不当と判断された件数 0件/年	3件/年	3件/年	0件/年	○ 目標値を達成した。引き続き、職員研修等を通じて、情報公開制度の適切な運用を図っていく。
	—	誰もが手軽に公文書開示請求ができるよう、ファックスやインターネットでの受付を推進<再掲>	経営管理部法務文書課	ファックスやインターネットで受付した開示請求の割合の拡大/毎年度	—	43.1%	40.7%	× 昨年度よりも割合が低下した。ホームページでの案内や電話問合せの際の機会を通じて、インターネット申請等が可能なことを周知していく。
	1154	情報提供の拡充を推進するため、庁内の取組事例の調査結果等を活用した職員研修を実施	経営管理部法務文書課	職員研修 5回以上/年	5回開催	5回開催	自主学習により実施	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、職員の自主学習によることとした。自主学習資料では、公文書開示請求によらず、ホームページで行政情報の提供を行った実例を紹介し、各所属での取組を促した。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況（2020年度）	
○職員のコンプライアンスの徹底による適正な業務執行									
	1155	静岡県コンプライアンス委員会における外部有識者の意見等を踏まえたコンプライアンス施策の推進	経営管理部人事課	懲戒処分者数ゼロ	7人	4人	4人	×	服務規律の徹底を図ったが、懲戒処分者は2019と同じ4人だった。今後も、コンプライアンス委員会で示された意見を踏まえ、ハラスメントに対する職員の意識向上や通報制度の運営等についての取組を一層推進する。
	1156	コンプライアンスに関する研修の充実や、コンプライアンス推進月間等を通じた職員コンプライアンス意識向上の徹底	経営管理部人事課	懲戒処分者数ゼロ	7人	4人	4人	×	各ハラスメント防止指針を改正し、その内容周知と意識向上のためハラスメント防止研修（全員研修）を実施した。なお、今後は、全ての職員が場所や時間の制限を受けることなく受講できるよう、動画等も活用した研修を実施し、コンプライアンス意識の一層の向上を図る。
	1157	所属コンプライアンス担当者の設置や、職員通報窓口の運営など、コンプライアンスを推進するための職場づくり	経営管理部人事課、各部署	懲戒処分者数ゼロ	7人	4人	4人	×	ハラスメントなどの職員通報制度を契機とした懲戒処分があった。また、幅広いハラスメントに対応するため、相談窓口の名称をわかりやすく変更した。今後も、通報制度の一層の周知・啓発などを通じて、不祥事を許さない職場づくりを推進する。
	1158	公有財産調査や研修の実施など、財産事務の適正な執行を確保	経営管理部資産経営課、各部署	公有財産調査における「文書指示」の所属ゼロ	3所属	1所属	なし	○	2020年度においては、61調査実施箇所中、すべての箇所において文書指示はなかった。今後も、適正な財産管理が執行されるように調査を行うとともに、研修等を実施する。
	1159	会計事務指導検査や研修の実施など、財務会計事務の適正な執行を確保	出納局会計支援課、各部署	会計事務指導検査における「文書指示」の所属ゼロ	29所属	25所属	18所属	×	2020年度は222検査箇所数中、文書指示のあった所属は18であった。財務会計事務の適正な執行の確保に向け、今後も継続して検査や研修を実施する。
	1160	物品事務指導検査や各出先機関の物品取締役員による「職場リレー研修」の実施など、適正な物品調達手続き	出納局用度課、各部署	物品事務指導検査における「文書指示」の所属ゼロ	15所属	5所属	1所属	×	2020年度は284検査箇所数中、文書指示のあった所属は1であった。物品調達事務の適正な執行の確保に向け、今後も継続して検査や研修を実施する。なお、リレー研修は、220所属、12,925人が参加した。
○内部統制に関する方針の策定と運用状況の公表									
	1161	「内部統制指針」の策定及び運用状況の公表	経営管理部行政経営課	2019年度策定、2020年度から運用開始	検討会議を設置	公表済	公表済	○	2020年3月30日に基本方針を策定し、県ホームページ上で公表し、2020年度4月から運用を開始した。

I 現場に立脚した施策の構築・推進

I-2 県民参画の促進

①県民のこえの把握と反映

◎…目標達成（取組完了） ○…目標達成（毎年度取組） ×…目標未達成  
 →…取組継続中 -…今後の取組（実施時期未到来） 集中中…指標未判明

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況（2020年度）
○県民から直接意見を聴く機会の充実								
	1201	知事広聴、移動知事室の開催	知事直轄組織広聴広報課、経営管理部地域振興課	知事広聴を全市町で開催（2017～2020年度）、移動知事室県内4地域/年	知事広聴7回/移動知事室4回	知事広聴6回/移動知事室4回	知事広聴3回/移動知事室0回	× ・現場主義を体現するため、県内各地に出向き、県民との意見交換等を実施し、現状や課題の把握に努め県政に反映した。 ・新型コロナウイルスの影響により、掛川市は一般傍聴者なしの座談会形式、三島市・函南町（夜間開催）は一般傍聴者を縮小し感染拡大防止策を徹底、御前崎市・菊川市は座談会の様子をオンライン配信し意見をSNSで募集した。なお、熱海市・伊東市は感染者が急増したため中止とした。 ・2021年度は、6月20日に県知事選が控えているため、選挙後に知事方針伺いを行う。2020に中止の熱海市・伊東市は、9月に単独開催予定。移動知事室（賀茂・東部・中部・西部）の実施にあわせて4回実施の予定。（計5回）
	1202	タウンミーティング、県政出前講座の開催	知事直轄組織広聴広報課、各部局	開催回数2,000回/年	1,841回	1,597回	537回（速報値）	× ・施策等の周知と意見交換を目的に各部局で実施。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止や規模縮小等により減少した。 ・2021年度も感染拡大防止を徹底し、オンライン開催等新しい取組を促す。開催の際は、開催の意義や成果を広く伝えるとともに、感染による困りごとを聞き取るように努めるよう周知していく。
	1203	県政世論調査、県政インターネットモニターアンケート調査の実施	知事直轄組織広聴広報課	世論調査1回/年、インターネットモニターアンケート調査16回/年	世論調査1回/インターネット16回	世論調査1回/インターネット16回	世論調査1回/インターネット16回	○ ・世論調査の回収率の向上や、モニターアンケート応募者の増加を図り、より多くの県民意識等を把握した。モニターアンケートについては、応募者数は減少したが、平均回収率は増加した。 ・2021年度も目標回数を実施。世論調査は予算減により対象者数を3,500とした。インターネットモニターは700人を超え、若年層の割合も増加した。 ・世論調査は11月に結果をHPに公開する。インターネットは調査の都度、結果をHP等で公開している。
○県民が県に意見を寄せやすい環境の整備								
	1204	県民意見への回答や県政への反映事例の県民への公表	知事直轄組織広聴広報課	ホームページ、県民だより等で随時事例を紹介/毎年度	随時実施	随時実施	随時実施	○ ・ホームページ、県民だよりで意見への反映事例等を紹介した。県に意見を伝えなかった人のうち「伝えても無駄だと思ったから」が56.5%、「伝える方法を知らなかった」が16.1%と高い割合を占めた。 ・2021年度は、県民から寄せられた意見とその反映事例等や伝える手段の周知を県HP等でより多く掲載していく。
	1205	メール、電話、県民のこえ意見箱など県民が意見を伝える多様な手段の充実と周知	知事直轄組織広聴広報課	・タウンミーティング、ホームページ、県民だより等で伝える手段を周知 ・メール・手紙等で受け付けた県民意見数 1,500件/年	県民意見（事案）869件	県民意見（事案）1,217件	県民意見（事案）5,498件	○ ・新型コロナウイルス感染症に係る意見が大幅に増加した。HP等各種広報媒体により意見を伝える手段を周知した。 ・引き続き県民意識を集約し、日々関係各課と共有し速やかに対応する。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	—	若年層向けにTwitterをはじめSNS等を活用した情報発信<再掲>	知事直轄組織広報課	SNSの接触度10%(2021年度)	5.8%	13.1%	集計中	→ ・Twitter「静岡県庁わかものがかり」でコロナウイルス等注目度の高い情報を積極的に発信した結果、登録者数は前年度比24.4%増の12,441人となった。 ・新たにLINEによる配信を開始し、ターゲットの年齢や地域などのセグメントを分けて発信。2021年3月時点で友だち登録者数:38,312人を獲得。
	1206	全職員の県民のこえへの対応能力向上を図る研修を実施	知事直轄組織広報課	7回/年	8回	7回	1回	× ・県民のこえ担当向け研修は新型コロナウイルスの影響で中止した。 ・一般職員向け研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため動画配信により実施。庁内で共有できるように工夫した。 ・2021年度は、全職員を対象とした動画配信による研修を実施する。

②県民参画による施策推進

○県民生活に影響の大きい重要な計画等の策定にあたり、より多くの県民の意見を反映

	1207	規則、審査基準等についてパブリックコメントの原則実施を徹底	経営管理部人事課、法務文書課、各部署	100%実施	100%実施	100%実施	100%実施	○ 規則等の改正予定の把握に努め、原則実施を徹底した。今後とも、改正予定の把握を徹底し、実施所属との緊密な連携を図っていく。
	1208	職員研修を通じてタウンミーティングと組み合わせたパブリックコメントを実施するなど、県民等が意見を寄せやすい環境づくりを推進	経営管理部法務文書課、各部署	職員研修 7回以上/年	7回開催	7回開催	2回/年+自主学習により実施	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一部の研修会を自主学習により実施し、分かりやすい資料を公表した実例の紹介などを行った。今後も、県民の関心を喚起できる効果的なパブリックコメントの告知方法について周知し、県民が意見を寄せやすい環境づくりに努めていく。

○県民の政策形成過程への参画促進

	1209	地域住民、NPO等との社会資本整備に関する相互理解の促進、協働により、地域課題の解決を図るプラットフォーム構築	交通基盤部建設技術監理センター	東部・中部・西部各1箇所	東部・中部・西部4箇所開催	東部・中部・西部3箇所開催	新型コロナウイルス対応により中止	× 新型コロナウイルス対応により中止
	1210	「“ふじのくに”士民協働施策レビュー」の開催	知事直轄組織総合政策課	開催後アンケートで「また参加したい」と回答した県民の割合80%以上/毎年度	72%	83%	78%	× 昨年度に実施した「施策レビュー」のアンケート結果と比べて5ポイント減となり、目標は未達成となった。今後は、レビューの開催方法について、オンライン参加の通信環境改善を図るなど、県民がまた参加したいと思えるよう取組を進め、県政への理解促進と信頼感の醸成を図っていく。
	1211	「“ふじのくに”士民協働施策レビュー」に県民評価者等参加経験者のうち希望者を「“ふじのくに”づくりサポーター」として登録、情報発信等を実施	知事直轄組織総合政策課	45人以上増加/毎年度	41人増加	52人増加	40人増加	× 施策レビューに県民評価者等として参加した方へ募集を行った結果、登録者は前年度から40人増加し460人になった。施策レビューの開催方法の工夫などにより参加者の県政への参画意欲を高めるとともに、引き続き、制度の周知を図り、目標達成に向け登録人数の増加を目指していく。
	1212	「“ふじのくに”づくりサポーター」に「“ふじのくに”士民協働施策レビュー」など、県政参加の機会を提供	知事直轄組織総合政策課	募集状況に応じ、毎年度希望者の継続参加	59名	47名	39名	○ 県政への参画意欲が高い県民が継続して県政に参画できるようにサポーターの継続参加枠を設けており、39名のサポーターに県民評価者として参加いただいた。今後も、サポーターに継続参加の機会を提供し、県政への参画を促進していく。
	1213	「“ふじのくに”づくりサポーター」に積極的な県政情報を発信	知事直轄組織総合政策課	情報発信回数30回/年	30回	30回	30回	○ 2020年度は、30回の情報発信を実施し、目標を達成した。今後も、メール等により継続的に県政情報の発信を行い、県民の県政への関心を高め、参画を促進していく。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	1214	「“ふじのくに”市民協働施策レビュー」による施策や事業等の見直し結果や意見の反映状況を公表	知事直轄組織総合政策課	県民評価者意見を参考に見直しを行った施策の割合100%/毎年度	100%	100%	100% ○	6つの施策に対していただいた28件の改善提案を踏まえ、新年度の施策や事業等の見直し等に反映するとともに、反映状況を2021年3月26日に公表した。今後も、県民評価者意見を参考に施策の見直しを行い、反映状況を公表していく。
○若者の県政参画促進								
	1215	県審議会等への若者委員の選任拡大	経営管理部行政経営課	委員改選時等の選任検討を実施	一部審議会 で若者 を選任	一部審議会 で若者 を選任	右記のと おり ○	一部の審議会等において、学生や若者を選任する取組を行った。
	1216	「“ふじのくに”市民協働施策レビュー」への若者参画機会の充実	知事直轄組織総合政策課	若者参加率30%以上/年	34.4%	35.3%	41.0% ○	教育委員会や県内大学、商工会議所連合会等の協力を得て若者の参加募集を行った結果、昨年度を6ポイント上回る参加率となった。今後も、オンライン参加等を拡充し、若者の参画機会の充実を図り、県政への参画を促進していく。
	1217	高等学校等への選挙出前授業の実施	選挙管理委員会、教育委員会	大学の新生がガイダンス等を活用した選挙啓発3校以上/年	3校	4校	ガイダンスは未実施 ×	新型コロナウイルスの影響で、大学の入学ガイダンスが開催されなかったため、選挙啓発に係る資料を県内の大学4校に郵送し、配布した。
	1218	投票率向上に向けた選挙啓発事業の企画運営	選挙管理委員会	10人以上/年の若者が参画	31人	22人	7人 ×	2020年度は、新型コロナウイルスの影響で、学校の新年度開始が遅れた影響で、若者選挙パートナーの任命及び活動開始が5ヶ月遅くなった。7人の若者を任命し、企画会議を開催し、県内の高校で出前授業を実施した。コロナ禍の対応として、一部企画会議をWEBにより開催するなど新たな試みにも取り組んだ。
	1219	若者世代を対象とした環境意識の向上	くらし・環境部環境政策課	大学生等の若者世代への環境教育・意見交換会を毎年度実施	意見交換会1回開催	意見交換会1回実施	意見交換会1回実施 ○	県内4大学の環境サークルと連携し、SDGsに関する勉強会や意見交換会を開催した。今後も、意見交換を実施し、大学間の連携活動などの取組を促進していく。

I 現場に立脚した施策の構築・推進

I-3 民間・市町・地域との連携・協働

①民間との協働による県民サービスの向上

◎…目標達成(取組完了)    ○…目標達成(毎年度取組)    ×…目標未達成  
 →…取組継続中            -…今後の取組(実施時期未到来)            集中中…指標未判明

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
○NPO・民間団体・県民等との連携・協働による県民サービスの向上								
	1301	県とNPO、地域住民、企業等との協働の推進	経営管理部行政経営課、各部署	協働取組件数の拡大 3,850件以上/年	3,819件	3,844件	4,284件	○ 年度末に新型コロナウイルス感染症の影響のため開催中止となった取組があったが、概ね順調に件数を伸ばしている。
	1302	住民参加型の自治体経営の研究の推進	経営管理部行政経営課	行政経営研究会を通じた協働事例の検証と共有化/毎年度	事例共有を実施	共有の機会がなかった	右記のとおり	○ 県内市町のコミュニティ施策担当者を集めた地域コミュニティ活性化庁内連携推進会議において、県における連携協働の実態について報告し情報共有した。
	1303	民間企業等と締結した包括連携協定の活用	知事直轄組織総合政策課、各部署	協定締結企業との連携による取組/毎年度	協定締結企業との連携による取組	協定締結企業との連携による取組	協定締結企業との連携による取組	○ 包括連携協定を締結している民間企業に西濃運輸(株)が加わり、合計25社となった。協定締結企業とは、県政情報、観光や県産品の情報発信、地域産業の振興など、多くの分野で協働を進めた。引き続き協定締結企業との連携を一層推進するとともに、民間企業と協定締結を積極的に進めていく。
	1304	防災協定による民間事業者等との連携確保	危機管理部危機政策課	防災協定締結事業者との連絡体制確認実施率100%/毎年度	100%	100%	0%	× 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会を開催することができなかった。
	1305	県外医科大学との地域枠の設置	健康福祉部地域医療課	2017年度の取組(6大学26人)を拡充(2019年度)	7大学34人	8大学52人	8大学47人	○ 2020年11月に文部科学省の認可を得て、昭和大学に新設5枠、近畿大学に増設5枠(増設後計10枠)を設置し、47人分(県内含め全国最多の62人分)の枠を有するに至った。
	1306	連携協定を締結した民間企業のネットワークや技術を活用した県産品の販路拡大	経済産業部マーケティング課	県産品の販路拡大への取組実施/毎年度	取組実施	取組実施	取組実施	○ ・包括連携協定締結企業でのマルシェ開催やオンライン販売等の支援を通じて販路拡大を推進した。 ・今後は、協定締結先と連携して、県産品を使った新商品開発の支援を行うなど、更なる販路拡大を目指す。
	1307	県外大学との就職支援協定の締結による、県内企業へのUIJターン就職の促進	経済産業部労働雇用政策課	大学等との就職支援協定締結数30校(2021年度)	24校	30校	32校	→ 2020年度は新たに2校との就職協定を締結した。連携イベントの実施拡大等につなげ、UIJターン就職を促進する。
	1308	相互理解促進人材(外国語ボランティア等)の活動件数	くらし・環境部多文化共生課	1,300件(2021年度)	1,260件	1,344件	488件	→ 外国語ボランティア(イベント通訳や交流事業等)や留学生親善大使(学校訪問や多文化共生フェア等)について広く周知し取組を推進したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により目標を達成できなかった。
	1309	中高生などの担い手を育成、地域防災力を充実	危機管理部危機政策課、危機情報課	地域防災訓練参加率 25%以上(2021年度)	44%	43%	未集計	→ 新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練未実施の自主防災組織が多く、県からの参加勧奨も行わなかった。
	1310	市町と連携し、人材育成を中心に市民活動センター等の機能を強化	くらし・環境部県民生活課	市民活動センタースタッフ等を対象とした研修開催回数 4回/年	5回	4回	4回	○ NPO活動の活性化に向けて、中間支援の担い手を育成するため、市町の市民活動センター等の中間支援組織のスタッフを対象に、ふじのくにNPO活動センターで研修を開催した。2020年度の目標達成。引き続き研修を開催し、市民活動センターのスキルアップにつなげていく。
	1311	多様な主体による先進的な協働の取組事例や地域課題の解決に取り組むNPOの情報を提供	くらし・環境部県民生活課	先進的な協働の取組事例の情報提供件数15件/年	15件	15件	15件	○ 多様な主体のマッチングの促進を図るため、協働先進事例を収集し情報発信した。2020年度の目標達成。引き続き情報発信に取り組み、協働を促進していく。
	1312	「しずおか未来の森ポータル」参加企業数の拡大	くらし・環境部環境ふれあい課	136社(2021年度)	126社	130社	134社	→ ポータル企業の活動をまとめた冊子などによりPRを実施し、新たに4社が参画した。引き続き、企業の参画を働きかけ、地域や森づくり団体との協働による森づくり活動を支援していく。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	1313	民間企業等と協働した富士山の自然環境保護活動の推進	くらし・環境部自然保護課	ふじさんネットワーク会員による環境保全活動参加人数 4,000人以上/年	5,173人	3,617人	2,231人	× 新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動回数が減少したことにより、参加人数も減少した。今後も環境保全団体等と連携を保ち活動を支援し、幅広い層の環境保全活動への取組を促すため、定期的な環境保全活動体験会を実施する。
	1314	大学間や大学と地域社会との連携を推進	文化・観光部大学課	県内の高等教育機関が県民を対象に開催した公開講座・シンポジウムの回数500回(2021年度)	-	445回	231回	→ ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する大学間連携講座の開催を支援するとともに、静岡県立大学と静岡文化芸術大学においても県民を対象とした公開講座等を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響による中止・延期が多かったため開催回数は減少したが、対面、オンラインを複合的に活用したことにより、1回あたりの参加人数は増加した。今後も対面、オンラインを複合的に活用し、開催の実施を目指す。
	1315	ボランティアによる県立美術館の運営支援、地域連携推進	スポーツ・文化観光部文化政策課	県立美術館ボランティア登録者100人以上/年	ボランティア117人	ボランティア136人	ボランティア132人	○ ボランティア132人が、エントランスでの案内や来館者への作品解説等6グループに分かれて運営支援を行った。2020年度末の登録者数は目標に達しているが、年度当初から脱退により減員していることから、引き続き登録者数増に努める。
	1316	ボランティアによるふじのくに地球環境史ミュージアムの運営支援、地域連携推進	スポーツ・文化観光部文化政策課	ふじのくに地球環境史ミュージアムのボランティア登録者100名以上(2021年度)	104名	110名	120人	→ ボランティア120名が、展示解説や館内案内の補助、標本資料整理などの運営支援を行った。2020年度末の登録者数は目標に達しているが、脱退による減員もあり得るため、引き続き登録者数増に努める。
	1317	老人クラブなど、長寿者が活躍できる環境づくりを促進	健康福祉部長寿政策課	社会参加している高齢者の割合70%(2021年度)	各種講習会・体験会を開催	72.4%	72.4%(2019年度)	→ 2019年度時点で目標は達成しているが、今後も、少子高齢化進行等に伴い、現役世代の減少が顕著となることや、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の孤独・孤立化への対応が急務になることから、高齢者の見守りの強化や社会参加を促進する。
	1318	「認知症パートナー」を養成	健康福祉部健康増進課	累計360,000人(2020年度)	331,719人	361,977人	375,722人	◎ 養成は順調に進んでおり、目標を達成した。認知症の人や家族の困りごとと認知症パートナーを結びつけ、活動、活躍の場の拡大を支援する。
	1319	ふじさんっこ応援隊の参加・連携を促進	健康福祉部こども未来課	2,000団体(2021年度)	1,591団体	1,626団体	2,044団体	→ ふじさんっこ応援キャンペーンの開催などにより、ふじさんっこ応援隊やその活動の周知を図った結果、応援隊を418団体増加することができた。今後も、ふじさんっこ応援隊への更なる参加促進に向け、市町や関係団体、県民等に対するふじさんっこ応援隊の周知を積極的に行っていく。
	1320	協賛店舗との連携による「しずおか子育て優待カード」事業の展開	健康福祉部こども未来課	協賛店:7,500店舗(2021年度)	7,041店舗	6,898店舗	6,865店舗	→ しずおか子育て優待カード事業の協賛店舗数は、廃業した個店が多数あったが、広域的な展開を行うチェーン店が新たに協賛したことにより、全体としては微減に留まった。今後、協賛店舗数を大幅に増加させるため、市町と連携して、子育てを応援することの意義と協賛することの利点を周知し、地域の個店や広域展開を行うチェーン店に対し、協賛への働きかけを強化していく。
	1321	里親登録者数	健康福祉部こども家庭課	350組(2021年度)	306組	323組	359組(速報値)	→ 児童家庭支援センターと連携し新規里親の獲得を行ったことにより、2020年度では36組が新たに里親登録し目標を達成できた。社会的養護における家庭的養育を進めるため引続き里親の増加への取組みを継続していく。
	1322	8020推進員数	健康福祉部健康増進課	11,000人(2022年度)	11,067人	11,461人	11,732人	→ 8020推進員の養成は順調に進んでおり、目標を達成した。今後も、養成研修等による人材育成を進める。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	1323	声かけサポーターの養成人数	健康福祉部障害者政策課	(2018~2021年度)累計1,000人	200人	累計347人	累計602人	→ 県内10箇所です「声かけサポーター養成講座」を開催した。
	1324	自殺の危険性の高い人の早期支援のため「ゲートキーパー」を養成	健康福祉部障害福祉課	累計52,000人を養成(2021年度)	49,440人	53,796人	56,319人	→ 県や市町が主体となり養成研修を実施し、養成数は順調に増加。今後は、学校や経済団体等、様々な分野とも連携して研修を実施する。
	1325	民間活力を活かした「健康づくり運動」を展開	健康福祉部健康増進課	しずおか健康づくりサポーター登録件数 2,500件(2022年度)	2,448件	2,455人	2,460件	→ 2020年度は、新規登録が7件あり、登録件数を順調に増やしている。民間活力を活かした健康づくりを進める。
	1326	12信用金庫や企業との協定に基づき、企業ニーズに合った職業訓練や企業の設備、人材を活用した訓練	経済産業部職業能力開発課	協定締結信用金庫等との連携による取組/毎年度	7件	9件	8件	× (株)ヤギハラマックス、(株)オミ等と協力し、計9件の訓練を計画したが、1件が中止となり、8件の実施となったため、目標値の9件にあと一歩及ばなかった。2021年度においても、引き続き、目標値達成に向け取り組んでいく。
	1327	ものづくり体験「WAZAチャレンジ教室」を民間企業と共同で実施し、企業の広報媒体を活用	経済産業部職業能力開発課	WAZAチャレンジ教室の参加者 累計9,600人以上(2018~2021年度)	2,851人	5,193人(累計)	7,119人(累計)	→ 民間企業と連携した教室の開催や児童館等への働きかけなど開催場所の拡大の取組等により目標の達成に向け順調に推移している。引き続き、民間企業との連携による実施場所の拡大等により、事業を全県に浸透させていく。
	1328	協働による荒廃した森林の整備	経済産業部森林計画課	森の力再生面積 19,036ha(2021年度)	15,488ha	16,652ha	17,987ha	→ 公益性、緊急性が高く、所有者による整備が困難な森林の整備を促進した。進捗は順調。今後も整備を着実に実施し、成果を広く発信する。
	—	地域住民、NPO等との社会資本整備に関する相互理解の促進、協働により、地域課題の解決を図るプラットフォーム構築<再掲>	交通基盤部建設技術監理センター	東部・中部・西部各1箇所	東部・中部・西部4箇所開催	東部・中部・西部3箇所開催	新型コロナウイルス対応により中止	× 新型コロナウイルス対応により中止
	1329	ボランティアによる県営都市公園の管理運営支援	交通基盤部公園緑地課	ボランティア参加者数 16,000人(2021年度)	10,425人	11,294人	9,337人	→ 各公園において、ボランティア参加による花壇整備やイベント実施の取組を進めている。
	1330	「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」の「むらサポ」登録企業等の協力を得た支援活動	経済産業部農地保全課	企業協力40件以上/年	62件	93件	99件	○ 「しずおか農山村サポーター『むらサポ』」の企業会員は順調に増加しており、地域資源を活用した新商品開発などの具体的支援も拡大している。
○ 県民協働型の施策推進手法の導入								
	1331	県民や企業の寄附による児童生徒の海外渡航の促進	教育委員会教育政策課	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外派遣者数 累計900人(2016~2020年度)	2018:222人(累計549人)	5年間(2016~2020)で900人	5年間(2016~2020)で785人 海外体験(目標900人)	▲ 2016年に企業等からの寄附金等からなる基金を設立し、長期留学、短期留学、大学連携留学、海外インターシップ等の事業を実施。2016~2019年の4年間で703人が海外体験し、2020年の計画では200人を予定。新型コロナウイルス感染症対策により海外派遣は中止となったが、82人がオンラインによる海外交流を図った。
	1332	ふるさと納税による地震・津波対策の推進	経営管理部税務課	着実な支援の確保	478件・6,150千円の寄付	301件 3,620千円	124件 1,800千円	○ ふるさと納税の趣旨、寄付の活用実績をリーフレット、ホームページ等で制度をPR
	1333	ふるさと納税による世界遺産富士山の保全管理の推進	経営管理部税務課	着実な支援の確保	108件・1,350千円の寄付	85件 1,200千円	251件 3,452千円	○ ふるさと納税の趣旨、寄付の活用実績をリーフレット、ホームページ等で制度をPR
	1334	クラウドファンディングの手法を活用した県民協力による事業推進	経営管理部行政経営課	クラウドファンディングの手法活用への支援	活用事例を調査	2件	2件	→ 2021年3月に「クラウドファンディング活用の手引き」を作成し全庁に共有した。実績としては、前年の2件と同数であったが、今後の増加が見込まれる。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
○民間の能力とノウハウの活用による県								
	1335	「静岡県PPP手法導入検討指針」の策定と効果的運用	経営管理部資産経営課	2018年度中に策定・運用	指針を策定	-	-	◎ 予算要求等の準備期間を考慮し、2020年4月を運用開始時期として、「静岡県PPP手法導入検討指針」を策定した。
	1336	利用者満足度が80%に達しない施設の調査分析と見直し	経営管理部行政経営課、各部局	利用者満足度80%に達しない施設ゼロ/毎年度	4/43施設	11/40施設	6/38施設	× 満足度が低い施設を含め、利用者満足度調査を継続して実施し、利用者の意見等を施設の管理運営に反映するよう努める。
	1337	指定管理者制度導入施設における労働法令点検の実施による労働環境の適切な確保	経営管理部行政経営課、各部局	労働法令違反ゼロ/毎年度	6施設是正	10施設是正	1施設是正	× 指定期間開始2年目にあたる5施設を対象に点検を実施し、1施設で法令違反が発見されたが、2020年度中に是正が完了した。
	1338	指定管理者制度導入施設のモニタリング・評価・公表の徹底	経営管理部行政経営課、各部局	各施設の評価委員会で運営状況を検証・公表/毎年度	全施設公表	全施設公表	全施設公表	○ 各施設の管理実績等について外部評価を行い、その結果をHPに公表した。
	1339	指定管理者制度の着実な導入	スポーツ・文化観光部観光政策課 健康福祉部障害者政策課	日本平山頂ソール施設(2018年度導入) 浜松学園(2019年度導入)	2施設で新規導入	2施設で新規導入	2施設で新規導入	◎ 指定管理者による運営を開始した。 ・日本平山頂ソール施設(2018.10.1~) ・浜松学園(2019.4.1~)
	1340	富士山静岡空港への公共施設等運営権(コンセッション)の着実な導入	スポーツ・文化観光部空港振興局	2019年度導入	2019年4月から導入し、取組終了	-	-	◎ 2019年4月から公共施設等運営権制度を活用した新たな運営体制に移行した。
○外部の視点による外郭団体等の不断の検証								
	1341	外部有識者等により、社会状況の変化を見据えた団体のあり方の検証を実施	経営管理部行政経営課	全団体のあり方を個別評価(2021年度)	点検評価を行った	点検評価を行った	右記のとおり	→ 全ての外郭団体を対象に、「団体の必要性」、「経営の健全性」、「事業の有効性」について重点的に点検評価を行った。点検評価において課題のあった団体を対象に、行政経営推進委員会における個別検証を行った。
	1342	団体の事業の有効性や経営の健全性等について定期的な点検評価を実施	経営管理部行政経営課	2018年度新型評価を導入	新型評価を導入	新型評価を導入	新型評価を導入	◎ 行財政改革推進委員会の意見を踏まえ、「団体の必要性」、「事業成果」、「経営の健全性」を重点的に点検する評価様式に見直した。
	1343	地方独立行政法人(静岡県公立大学法人、静岡文化芸術大学、静岡県立病院機構、静岡社会健康医学大学院大学)の中期目標の達成に向けた着実な取組	スポーツ・文化観光部大学課、健康福祉部医療政策課、健康政策課	中期目標の達成	目標達成に向け順調に進んでいる。	目標達成に向け順調に進んでいる。	目標達成に向け順調に進んでいる。	→ (公立大学2法人)公立大学法人の業務実績評価を通じ、静岡県公立大学法人、公立大学法人静岡文化芸術大学の適正な業務運営と中期目標の達成に向けた取組を促進した。 (県立病院機構)県立病院としての使命を担い、医療の更なる質の向上とその体制づくりへの取組を引き続き実施。経常収支において、12年連続で黒字決算を達成見込み。 (静岡社会健康医学大学院大学)法人設立日の2021年4月1日に、県から中期目標を指示(6年、2021~28年度)

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
○オープンイノベーションによる地域課題の解決								
	1344	「オープンデータカタログサイト」公開データの利活用促進	経営管理部ICT政策課	公開データの利用件数926,000件/年(2021年度)	24.6万件	26.1万件	1,129万件	→ 2018のサイトリニューアルによる利便性の向上が功を奏し、データの利用件数は目標を大きく上回った。引き続き利活用促進に向けた取組を行う。
	1345	「オープンイノベーション静岡」による本県を牽引する可能性がある地域企業の集中的支援	経済産業部産業政策課	オープンイノベーション静岡の支援による中堅・中小企業等の新たな製品開発・販路開拓等件数 累計40件(2018~2021年度)	11件	累計23件	累計32件	→ 優れた技術を保有する地域企業と外部技術を必要とする企業とのマッチングを支援した。今後も取組を進め地域企業の製品開発・販路開拓等を支援していく。
	1346	企業ニーズと大学等のシーズを結び付け、研究成果の速やかな技術移転を促進	経済産業部研究開発課	新成長戦略研究のうち、研究成果が新たに実用化した件数 8件/毎年度	10件	15件	7件	× 新成長戦略研究の推進では、研究成果の社会実装まで到達していない研究課題があったため、目標値を下回った。
	1347	医薬品・医療機器等の医療健康産業の集積を目指し、産学官金で連携し、ファルマハレプロジェクト第3次戦略計画を着実に推進	経済産業部新産業集積課	静岡新産業集積クラスター事業化件数 累計226件(2018~2021年度)	14件	14件	17件	→ ファルマハレセンターを中核支援機関として地域企業の製品開発を支援し、事業化を促進した。
	1348	機能的食品などの付加価値の高い食品産業の集積を目指し、産学官金で連携し、フーズ・サイエンスプロジェクト第2次戦略計画を着実に推進	経済産業部新産業集積課		46件	62件	68件	→ フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンターを中核支援機関として地域企業の製品やサービスの開発を支援し、事業化を促進した。
	1349	光・電子技術関連産業の集積を目指し、産学官金で連携し、フォトンビジョンを着実に推進	経済産業部新産業集積課		9件	12件	19件	→ フォトンハレセンターを中核支援機関として、あらゆる産業分野への光・電子技術の活用を支援し、事業化を促進した。
	1350	産学官金の多様な主体の参画を得たアグリオープンイノベーション(AOI)プロジェクトの推進	経済産業部農業戦略課	AOIフォーラム参画会員数 累計200会員(2021年度)	170会員	214会員	241会員	→ ・セミナー開催等により企業等のAOIフォーラム参画を促し、会員数が前年比27者増加 ・今後、より一層の会員拡大を図る
	1351	多様な主体が参画し、3次元点群データを利活用したサービス開発への取組	交通基盤部技術調査課	3次元点群データを活用して開発されたサービス(システム数)5件以上(2021年度)	1件	0件	8件	→ ・昨年度に引き続き、ダケノミクマップに活用された。 ・地方創成交付金を活用して、あらたなサービス開発を推進していく。
	1352	県の建設現場が抱えるニーズを公表し、課題解決が可能な民間企業の新技術の募集・導入	交通基盤部建設技術企画課	新技術の導入件数 10件(2021年度)	7件	累計10件	累計10件	◎ 現場ニーズと技術シーズのマッチングを図る「新技術交流イベント」の開催等により、課題解決が可能な新技術の導入推進を図っている。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
②広域連携による地域課題の解決								
○県・市町の連携による課題解決の推進								
	1353	「市町行財政総合相談窓口」を通じた市町の行財政運営に関する課題の解決	経営管理部市町行財政課	「市町行財政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数 200件以上/毎年度	159件	125件	178件	× これまでの相談事例への対処方法や考え方を取りまとめた「がっどブック」から、汎用性の高い事例の再編・新規事例の追加を行い、全154件の事例を収録した『自治体現場のお悩みQ&A』を出版した。
	1354	「行政経営研究会」で県と市町で共通する行政課題等の解決に向けた検討と実践	経営管理部市町行財政課	「行政経営研究会」において県と市町の共通課題等の解決に取り組んだ件数 8件以上/毎年度	10件	10件	11件	○ 市町の意向を踏まえた11テーマについて検討等を実施した。
	—	県個人住民税徴収対策本部会議による数値目標の設定、滞納整理強化月間などの取組の推進<再掲>	経営管理部市町行財政課、税務課	全国10位以内の収入率(2020年度)	—	25位 (97.1%)	24位 (97.3%)	→ 全国順位は、前年度の25位から1位上げた。収入率は、全国10位の収入率には及ばなかったが、0.2P上げた。
	1355	公会計・経営戦略等「見える化」の活用による行財政運営の改革を促進	経営管理部市町行財政課	将来に向けた行財政運営の改革を行った団体数 半数以上の市町 (2021年度)	27.3%	38.5%	集計中	→ 個別相談会等を通じ、市町公営企業の経営戦略策定に向けた支援を行った。
	1356	市町との連携によるファンリテイナメントの推進	経営管理部資産経営課	公共施設情報のオープンデータ化取組 市町数35(2021年度)	県及び27市町の公共施設の情報オープンデータ化	県及び27市町の公共施設の情報オープンデータ化	県及び27市町の公共施設の情報オープンデータ化	→ 建設年、面積、構造等、各自治体の公共施設情報を公開した。併せて、県の地理情報システム上にも掲載した。
	1357	地域サミットの開催	経営管理部地域振興課	県内4地域で開催/毎年度	県内4地域で開催	県内4地域で開催	4地域のサミットをWEB形式開催	○ 知事と4地域の市町長による地域サミットをWEB形式により開催した。
	1358	県・市町の人事交流制度を活用した人材育成・相互理解の推進	経営管理部市町行財政課、人事課	全市町との交流 (2018~2021年度)	31市町	31市町	31市町1組合	→ 市町の意向を踏まえ、2021年度の人事交流は76人、技術派遣は10人の交流を実現した。
	1359	県・市町合同の効果的な職員研修の実施	経営管理部市町行財政課、人事課	全市町が参加/毎年度	32市町	32市町	30市町	× 市町職員研修実施計画に基づき、研修を実施した。
○市町への権限移譲による自主性・自立性の強化								
	1360	「ふじのくに権限移譲推進計画(第3期)」の着実な推進と移譲後のフォローアップ	経営管理部市町行財政課	計画に沿った着実な権限移譲の推進、年1回以上の検証	2回	3回	1回	○ 2021年4月の移譲に向け市町と調整した。また、検証結果を踏まえた県の協力体制等について市町との協議を実施するとともに、事務の執行主体の見直しの検討に着手した。
○市町間連携の強化								
	1361	機関の共同設置など、市町が推進する広域連携に対する支援	経営管理部地域振興課	地方公共団体間の事務の共同処理件数 累計26件 (2021年度)	累計22件	累計23件	累計23件	→ 伊豆半島グランドデザインの推進機関である(一社)美しい伊豆創造センターと伊豆半島ジョパーク推進協議会との統合支援を行うなど、広域連携に対する支援を行った。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	1362	中核市への移行検討に係る支援などの地域における中核的拠点づくりに対する支援	経営管理部地域振興課	地域の実情に応じた着実な支援	富士市の求めに応じ、必要な資料等を提供	富士市の求めに応じ、必要な資料等を提供	右記のとおり →	中核市移行を検討している富士市の求めに応じ、必要な資料等を提供した。
	1363	市町等・県による電子入札システム共同利用の推進	交通基盤部技術調査課	共同利用の運用(2021年度を目標)	未加入の5町に依頼中	未加入の5町に依頼中	23市8町3団体 →	未加入の4町(川根本町、松崎町、西伊豆町、吉田町)に対し、継続して参画を依頼中。2020年度に森町が参加。
	1364	市町と県との協働による、教育の情報化を推進するための取組	教育委員会教育政策課	1回以上/年 実施	2回開催	2回開催	29回開催 ○	県内自治体の学校・行政運営の高度化・簡素化・効率化を推進するため静岡県ICT教育推進協議会を2020.5に設置し、教育ICT化タスクフォースを開催した。
○県域を越えた多様な主体との連携								
	1365	静岡県・神奈川県金融機関及び両県の連携による、観光振興を中心とした地方創生の取組	知事直轄組織総合政策課	地方創生に向けた連携による取組/毎年度	地方創生に向けた連携による取組	地方創生に向けた連携による取組	地方創生に向けた連携による取組 ×	新型コロナウイルス感染拡大の影響による県境をまたいだ移動の自粛に伴い、静岡・神奈川・山梨3県の銀行、商工会議所、行政の連絡会が開催されなかった。また、インバウンド需要の減少などの影響により、観光振興を中心とした地方創生の取組が出来なかった。今後は、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、官民で連携し、地方創生に向けた取組を推進していく。
	1366	災害対策山静神連絡会議及び応援協定に基づく神奈川県、山梨県との連携	危機管理部危機政策課	災害に備えた連携体制の確保/毎年度	継続して確保	継続して確保	継続して確保 ○	2020年度は、山梨県や神奈川県等とともに設立した「富士山火山防災対策協議会」において、平成16年に作成した富士山「ハートマップ」を改訂した。
	1367	災害における広域応援協定に基づく全国都道府県との連携	危機管理部危機政策課	災害に備えた連携体制の確保/毎年度	継続して確保	継続して確保	継続して確保 ○	連絡体制は確保されており、2020年度応急対策職員派遣制度(被災市区町村応援職員確保システム)に関する情報伝達・連携訓練に参加した。
	1368	新潟県・長野県・山梨県と連携した移住対策への取組	くらし・環境部企画政策課	1箇所連携した取組を実施/年	合同相談会を実施	合同相談会を実施	(事業休止) ○	2019年度をもって事業を休止した。今後は未定。
	1369	神奈川県・山梨県等と連携した環境保全への取組	くらし・環境部生活環境課	大気汚染防止等に向けた連携確保/毎年度	3件	3件	2件 ○	・神奈川県及び山梨県等と連携し、夏季における揮発性有機化合物排出削減の啓発活動を実施した。 ・神奈川県及び山梨県等と連携し、冬季における大気汚染対策の啓発活動を実施した。
	1370	隣接県で共通する鳥獣被害の解決に向けた取組の推進	くらし・環境部自然保護課	関係県との野生鳥獣に関する情報連絡会の実施/毎年度	5回	4回	4回 ○	神奈川県等隣接県や環境省、林野庁など国の関係機関等と「ホンジカ」の生息状況等について情報交換し、対策の進め方などについて協議した。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面やWebにより実施)
	1371	神奈川県・山梨県等と連携した不法投棄等の防止に向けた取組	くらし・環境部廃棄物リサイクル課	不法投棄や産業廃棄物不適正処理の防止に向けた取組 1回以上実施/年	1回	2回	連絡協議会等の開催 ○	・第14回連絡協議会(@本県)の開催 ・三県合同不法投棄防止キャンペーンの実施
	1372	山梨県、富士山周辺市町村等で構成する「富士山世界文化遺産協議会」による保存管理の推進	スポーツ・文化観光部富士山世界遺産課	協議会の開催回数 1回以上/年	1回	書面決議にて1回開催	書面決議にて2回開催 ○	2020年8月及び2021年3月に、書面決議により遺産影響評価マニュアル、利用者負担制度等の保存管理の推進に係ることについて協議した。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	1373	山梨県等と連携した安全で適正な富士登山に向けた取組	スポーツ・文化観光部富士山世界遺産課、観光政策課	・「富士登山オフィシャル」の着実な運営 ・全山小屋に無料Wi-Fi環境の設置	サイトを着実に運営、山小屋にWi-Fi設置	サイトを着実に運営、山小屋にWi-Fi設置	サイトを着実に運営	○ 山梨県、環境省と連携し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めるため、サイトに「Withコロナ時代の新しい富士登山マナー」を掲載し、周知・啓発を図った。(2020年度アクセス数:871,651件)。2020年度は富士山が開山しなかったため、山小屋にWi-Fiは設置しなかった。
	1374	8県11市で構成する「『明治日本の産業革命遺産』世界遺産協議会」による保存管理の推進	スポーツ・文化観光部富士山世界遺産課	協議会主催の会議・研修会への参加/年	会議3回、研修会2回	会議に2回参加	書面決議及び会議に参加	○ 2020年6月(書面決議)及び2020年10月(鹿児島県)に参加し、世界遺産の適正な保存管理の推進のための協議を行った。
	1375	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会による観光誘客の取組	スポーツ・文化観光部観光振興課	協議会主催の誘客施策への協力/毎年度	欧米豪、台湾からの誘客促進	欧米豪からの誘客促進	欧米豪からの誘客促進	○ 米国個人旅行者を対象とした積極的なプロモーションを展開した。
	1376	山梨県・長野県(松本市)の3県市による広域観光連携	スポーツ・文化観光部観光振興課	3県市が実施する誘客施策への協力/毎年度	静岡、まつもと空港共通の就航地である福岡空港からの誘客促進	静岡、まつもと空港共通の就航地である福岡空港からの誘客促進	静岡、まつもと空港共通の就航地である福岡空港からの誘客促進	○ 3県の魅力及び周遊ルートを発信する観光ガイドマップを活用したメディア向けファミリップを実施した。
	1377	富士山静岡空港の就航先との交流・プロモーション	スポーツ・文化観光部空港振興課	就航先との連携確保/毎年度	就航先と連携事業を実施	就航先と連携事業を実施	就航先と連携事業を実施	○ 新型コロナウイルス感染症の状況等を見極めつつ、内外の就航先と連携してプロモーション活動の実施
	1378	基本協定に基づく、神奈川県及び山梨県とのドクターヘリ広域連携	健康福祉部地域医療課	連携体制の確保/毎年度	出動実績:18件	出動実績:15件	出動実績:集計中	○ 広域連携協定に基づく相互応援を実施。
	1379	香川県と連携した、「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進事業の推進	経済産業部農業戦略課	事業調整会議の実施 2回/年	1回	1回	1回	× ・2020年は10月20日にWeb開催 ・事業の進捗状況確認、広域連携に関する意見交換を実施
	1380	中部横断自動車道の早期開通に向けた山梨県、長野県、新潟県及び沿線市町村との連携	交通基盤部道路企画課	建設促進大会や要望活動の実施 1回以上実施/年	10月開催	1回	1回	○ ・東京での促進大会はコロナ禍の影響で中止したが、要望活動を書面で実施し、国に必要性を訴え、予算確保に貢献 ・コロナ禍による活動への影響はあるが、促進大会や要望活動を継続
	1381	三遠南信自動車道の早期開通に向けた愛知県、長野県及び沿線市町村との連携	交通基盤部道路企画課	建設促進大会や要望活動の実施 1回以上実施/年	7月開催	3回	2回	○ ・東京での促進大会はコロナ禍の影響で中止したが、要望活動を実施し、国に必要性を訴え、予算確保に貢献 ・コロナ禍による活動への影響はあるが、促進大会や要望活動を継続
	1382	新東名高速道路の早期開通に向けた神奈川県、愛知県及び沿線市町村との連携	交通基盤部道路企画課	建設促進大会や要望活動の実施 1回以上実施/年	7月開催	1回	1回	○ ・東京での促進大会はコロナ禍の影響で中止したが、要望活動を書面で実施し、国に必要性を訴え、予算確保に貢献 ・コロナ禍による活動への影響はあるが、促進大会や要望活動を継続

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
③規制改革の推進								
○地域課題の解決に向けた規制改革の推								
	1383	市町における規制改革提案窓口の設置促進	経営管理部地域振興課	窓口の設置数 県・全市町 (2021年度)	県及び22 市町で設 置済	県及び22 市町で設 置	県及び28 市町で設 置	→ 未設置の市町に対して、設置の検討を依頼した。
	1384	“ふじのくに”規制改革会議の開催	経営管理部地域振興課	1回以上/年 開催	1回開催	1回開催	1回開催	○ 2021年2月に、第6回 “ふじのくに”規制改革会議を書面により開催した。
	1385	民間からの規制改革会議への提案を促進し、規制・制度の見直し(緩和・強化)を検討	経営管理部地域振興課	累計30件以上 (2016~21年度)	累計14件	累計20件	累計25件	→ 団体訪問、県公式LINEアカウントの活用等による提案の掘り起こしや規制所管部局との調整による審議の充実を図った。

II 生産性の高い持続可能な行財政運営

II-1 最適な組織運営と人材の活性化

①政策の推進に向けた体制整備

◎…目標達成（取組完了）    ○…目標達成（毎年度取組）    ×…目標未達成  
 →…取組継続中                      -…今後の取組（実施時期未到来）                      集計中…指標未判明

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況（2020年度）
○社会経済情勢の変化に的確に対応した戦略的な組織の構築								
	2101	民間の専門組織との役割分担を踏まえた文化・観光分野の組織見直し	経営管理部人事課	DCキャンペーンや、東京2020オリンピック・パラリンピック開催、文化プログラムの実施を踏まえて見直しを実施	駿河湾フェリー事業法人に職員を派遣	派遣職員を増員	右記のとおり ○	より専門的な見地から事業を推進するため、アカウンシル業務を県文化財団に移管した。
	2102	農業の競争力強化に向け、先端技術を踏まえた研究体制や普及体制の見直し及び農林大学校の専門職大学化	経営管理部人事課	新総合計画の推進に併せて研究所・普及体制の見直しを実施 専門職大学を2020年開校	専門職大学開学準備室を設置し、現地へ駐在	農林環境専門職大学及び同短期大学部を設置	右記のとおり ◎	2020年4月に開校した農林環境専門職大学及び同短期大学部について、学生数の増加にあわせて、教員の増員を行った。
	2103	東京2020オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019の実施体制とスポーツ振興体制の構築	経営管理部人事課	大会開催（2019年度、2020年度）に向けた体制整備を段階的に実施	ホパラ調整室を設置し、ラグビーWC推進課を増員	ホパラ推進課を増員、ラグビーWC推進課の廃止	右記のとおり ○	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴い、必要な組織体制を維持した。
	2104	PTの設置など部局の枠組みを超えた政策推進体制の構築	経営管理部人事課	施策推進のため、必要に応じて構築	駿河湾フェリーPT、社会健康医学推進庁内会議、文化力の拠点PT	多文化共生、社会健康医学推進、スポーツの聖地づくり、通商推進、「コネクティッド・シティプロジェクト」対応チーム、5Gタスクチーム	右記のとおり ○	部局の枠組みを超えた政策推進体制を構築するため、以下のPT等を設置・運営 ・DX推進PT ・多文化共生推進本部PT ・スポーツの聖地づくり総合推進PT ・通商推進プロジェクトチーム ・「コネクティッド・シティプロジェクト」対応チーム
	2105	賀茂地域の取組の他地域の展開など、県と市町の連携体制のあり方の見直し	経営管理部人事課	施策推進に併せて見直しの実施	地域づくりの基本方針策定業務を、地域振興課に移管	地域局長会議を3回開催	地域局長会議を5回開催 →	・県の各部局・出先機関、市町等と連携を図り、政策課題解決に向けた施策の検討等のため、地域局長会議を5回開催した。
	2106	本庁と出先機関の役割分担の見直し	経営管理部人事課	施策推進に併せて見直しの実施	ホパラ関係業務、専門職大学開学準備業務で駐在体制	地域包括ケア推進室長を設置し、医師会館に駐在	右記のとおり ○	本庁と出先機関の役割分担を踏まえ、県民ニーズの変化に対応した、簡素で能率的な組織づくりを引き続き検討した。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	2107	県の担うべき役割やBCPに配慮した適正な人員配置や組織体制の確保	経営管理部人事課	毎年度職員配置後に県のBCP計画の見直しを実施	対象146所属で見直しを実施	対象145所属で再度見直しを実施	右記のとおり ○	県第4次被害想定及び2020年度の人事異動、組織改正を踏まえて、対象145所属(本庁56局・課、出先89本所・支所について再度見直しを実施し、その結果を公表した。
	2108	空港、福祉施設など公の施設のあり方の見直し	経営管理部人事課	浜松学園への指定管理者制度の導入(2019年度)富士山静岡空港へのコンセッションの導入(2019年度)	2019年度から導入	2019年度から導入	2019年度から導入 ○	福祉施設等の公の施設について、県全体でサービスの向上と効率的な運営が図られるよう民間活力の活用も含め、引き続き検討していく。
	2109	交通状況の改善、権限移譲や災害対策等、状況の変化を踏まえ支所駐在を見直し	経営管理部人事課		支所駐在の見直しを検討	松崎保健支援室について見直し検討	右記のとおり ○	機動性・専門性の向上を図るため、賀茂健康福祉センター松崎保健支援室の職員を本所に集約し、運営体制の見直しを行った。
	2110	業務の民間への委託	経営管理部人事課	年1回見直し実施(組織改編時)	浜松学園を指定管理とした	発達障害者支援センターを2箇所体制とし、民間委託	右記のとおり ○	福祉施設等において、運転手の退職にあわせて、公用車運転業務の委託化を行った。
	2111	研究科体制や組織統合など、試験研究機関の見直し	経営管理部人事課	年1回見直し実施(組織改編時)	最適な研究科体制の在り方等を検討	茶業研究センター製茶加工技術科を新商品開発科に改称	右記のとおり ○	限られた人的・財政的資源の中で、試験研究機能の充実と生産性の向上が図られるように、引き続き組織体制等を見直しを検討した。
	2112	定年延長も視野に入れ、高齢層職員の職域の拡大等の多様な活躍の場を検討	経営管理部人事課	年1回再任用職員の職域の見直し実施(組織改編時)	再任用職員の職域の見直しを実施	高齢層職員の職域を拡大	右記のとおり ○	再任用職員の職域の見直しを行い、高齢層職員の職域を拡大した。
	2113	社会人経験者や障害者など多様な人材を幅広く確保	経営管理部人事課	社会人経験者や障害者を毎年採用	社会人経験者7人、障害者6人	社会人経験者6人、障害者5人	社会人経験者19人、障害者7人 ○	多様な人材を確保するため、社会人経験者及び障害者を採用した。
	2114	県政に興味を持ち、県職員を目指す人材の確保	人事委員会職員課、経営管理部人事課	受験者数を前年より増加	行政(総合型)の受験者数337人	大卒程度試験の受験者数887人	大卒程度試験の受験者数924人 ○	大卒程度試験の受験者数は、前年度の887人から37人増加し、924人となった。受験者数の増減は、民間企業の採用意欲の動向の影響が大きい。受験者数の増加のため、リモートにより説明会を開催する等、県職員の魅力ややりがいのPRに取り組む。
	2115	県施策の状況に応じて民間人材等の活用により、組織の専門性を向上	経営管理部人事課	必要な分野で活用	県立美術館長等に民間人材を任用	県立美術館長等に民間人材を任用	県立美術館長等に民間人材を任用 ○	県立美術館、ふじのくに地球環境史ミュージアム、富士山世界遺産センター、ふじのくに茶の都ミュージアム、県立工科短期大学の運営に専門的知見を活かすため、館長・校長に民間人材を任用した。
	2116	教職員について、教職員定数等に関する標準法のほか、諸課題に応じて適正に配置	教育委員会教育総務課	毎年度の方針や検討課題に応じて実施	検討課題に応じて実施	検討課題に応じて実施	検討課題に応じて実施 ○	標準法を基本とし、各校種の課題に応じた適正な定員管理を行う。
	2117	警察官について、警察法等のほか、治安状況に応じて適正に配置	警察本部警務課	毎年度、状況に応じて見直し	適正に配置	適正に配置	適正に配置 ○	県民の期待と信頼に応える警察の確立に向け、職員の配置を見直すなど、体制の強化を図った。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	2118	教育委員会事務局について、一般行政部門の取組に準じ適正に管理	教育委員会教育総務課	毎年度の検討課題に応じて実施	検討課題に応じて実施	検討課題に応じて実施	検討課題に応じて実施 ○	一般行政部門の取組に準じ、業務の状況に応じた適正な定員管理を行う。
	2119	県立学校における総務事務等の集中化	教育委員会教育総務課	毎年度検討、方針に従い実施	方針の検討を実施	方針の検討を実施	方針の検討を実施 ○	今後の学校事務の在り方について、引き続き、集中化も含め内容を検討しているところである。
	2120	小中学校における学校共同事務室の設置	教育委員会義務教育課	毎年度検討、方針に従い実施	28市町	33市町	33市町 ◎	2019年4月に28市町に設置 2020年4月に5市町に設置 (県内全市町に設置完了)

②働きがいを生み出す働き方改革の推進

○既存業務の見直しの徹底								
	2121	総労働時間の削減を目指した定員管理の推進	経営管理部人事課	時間外勤務時間が360時間を超える職員数(時間外上限時間の特例を除く)  職場に活気があると感じている職員の割合90%以上	4.2%削減、80%	450人	474人 ×	児童相談所の増員や新型コロナウイルス感染症への対応などにより、総労働時間が増加した。
	2122	業務応援要員の配置、イクボス会議を中心とした時間外勤務の削減の推進	経営管理部行政経営課、人事課		4.2%削減、80%	450人	474人 ×	組織定数改正後の事情変化等により、一時的に業務が集中した所属に業務応援要員を効果的に配置した。
	2123	時間外勤務削減の取組やマネジメント能力向上の研修などによる、能率的な業務執行の推進	経営管理部行政経営課、人事課		4.2%削減、80%	450人	474人 ×	必修研修、指名研修及び選択研修において、マネジメント能力向上を目的とした研修を実施し、取組を推進した。
	2124	時間外勤務時間を前年度以下に削減するため、職員一人ひとりの意識改革の推進	経営管理部行政経営課、人事課		4.2%削減、80%	450人	474人 ×	時間外勤務削減月間や完全消灯日の設定、幹部職員による庁内放送や声かけの実施等により時間外削減の取組を推進した。 また、必修研修、指名研修及び選択研修において、マネジメント能力向上を目的とした研修を実施し、取組を推進した。
	2125	「やめて、へらして」をより重視した既存業務の徹底的な見直し	経営管理部行政経営課		4.2%削減、80%	450人	474人 ×	隔月で推進月間を設定する等、運動の推進を図ったが、目標を達成できなかった。 引き続き、運動を推進する取組を行っていく。
○効率的で働きやすい職場の実現								
	2126	働く時間や場所にとらわれず、柔軟に働くことができる職場環境づくり(フレックスタイム制、サライトオフィス、在宅勤務など)の推進	経営管理部行政経営課、人事課	職員向けの意識調査の実施と改善への取組/毎年度	時差勤務の区分を拡大ほか	在宅勤務制度を試行	右記のとおり ○	働く「時間」の多様化として時差勤務の区分を9パターンで実施した。また、働く「場所」の多様化としてサライトオフィスを浜松、東部総合庁舎で臨時拡充したほか、在宅勤務制度の試行やモバイルワークのモデル実施を展開した。
	2127	仕事と生活との両立を支援するため、勤務時間、休暇、休業等の働き方に係る制度の見直し	経営管理部人事課	男性の配偶者出産休暇・育児参加休暇取得率:100%	82.9%	79.7%	84.5% ×	総務課長会議など様々な機会を捉えて、休暇の取得促進や取得しやすい環境づくりについて周知した。
	2128	働きやすい職場づくりを進めるため、職員を対象とした意識調査を実施し、その結果を示すとともに、改善に向けた取組を推進	経営管理部行政経営課	職員向けの意識調査の実施と改善への取組/毎年度	執務室のレイアウト改善等を実施	執務室のレイアウト改善等を実施	右記のとおり ○	職員向けの意識調査として、年度末に働き方改革アンケートを実施した。働きやすい職場づくりとして、業務の見直し、効率化を図る業務改善活動を4所属で実施したほか、執務室のレイアウト変更や文書の削減などのワークプレイス改善を4か所で行った。その結果、職員の満足度は向上している。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	2129	ストレスチェックの結果活用等をはじめとした、対策の充実等により、職員のメンタル不調を予防	経営管理部健康指導課	メンタルヘルス不調による長期療養者数:68人以下(2021年度)	78人	79人	96人	→ 様々な年齢層に対してメンタルヘルス不調の未然防止や早期発見のための事業を実施しているが、2020年度は20~30歳代の療養者の発生率上昇が見られ、長期療養者数は昨年度より増加している。 2020年度は、全職員を対象とした健康情報の発信の強化、若年層を対象としたメンタルヘルス対策の強化、ストレスチェックを活用した職場環境改善、職員の健康管理を担当する衛生担当者等への支援を実施した。
	2130	疾病の予防と早期発見及び健康の保持増進を図るため、職員の意識を醸成	経営管理部健康指導課	健康診断結果により医療を全く必要としない者の率:31.1%以上(2021年度)	8.7%	6.2%	30.2%	→ 2018年度から全職員に血清クレアチニン検査(腎機能検査)を導入し、健康管理区分判定基準に結果を反映させたことにより、2018,2019年度は大幅に目標値を下回った。この基準について、勤務上の配慮が必要かどうかという観点で、2020年度から新たな基準で判定を行い、2017年度以前と同程度の達成状況となった。 また、職員の健康意識醸成を目的とし、2020年度から地共済健康サポートWebサービスへのインセンティブ付与として、ポイントプログラムの付加を開始したため、今後もポイントプログラム付加により健康行動を後押ししていく。

③人材育成の推進

○全ての職員の意欲と能力を高め、活かす人事施策の推進								
	2131	職員の意欲と能力を最大限に活用する人材開発プログラム(CDP)により、キャリアプランの実現を支援	経営管理部人事課	対象者全職員受講	対象者全職員受講	対象者全職員受講	対象者全職員受講	○ キャリア開発研修Ⅰ及びキャリア開発研修Ⅱを実施し、目標を達成した。
	2132	職員が発揮した能力と挙げた業績を把握した上で行われる人事評価の結果の任用等への活用により職員の士気を向上	経営管理部人事課	年1回昇任・昇給に活用 年2回勤勉手当に活用	昇任・昇給等に活用	昇任・昇給等に活用	昇任・昇給等に活用	○ 職員のモチベーションを向上させるよう、昇任・昇給に活用するとともに、評価結果を勤勉手当の成績率に活用した。
	2133	様々な研修や職務機会の付与、職場におけるOJTの推進や人事評価を通じ、職員一人ひとりの意欲と能力を向上	経営管理部人事課	年1回管理職に対する研修の見直し実施	見直しの実施	見直しの実施	見直しの実施	○ 研修評価検討会において、課長級職員に対する研修評価を実施し、見直しを行った。
	2134	職員の意欲、能力、適性、経験やキャリア意向等をきめ細かく把握し、適材適所の配置	経営管理部人事課	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合 75%以上	75.8%	73.9%	78.5%	○ キャリア意向等を十分考慮し適材適所となる配置を行った。
	2135	各種の公募制度を活用し、意欲ある人材を積極的に登用	経営管理部人事課	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合 75%以上	75.8%	73.9%	78.5%	○ 公募制度の活用など意欲ある職員の積極的な登用に努めた。
	2136	“ふじのくに”づくりに必要な人材を育成するため、政策形成能力など職員の能力開発を支援する研修制度を推進	経営管理部人事課	年1回研修内容や交流先の見直し	見直しの実施	研修内容等の見直し実施	研修内容等の見直しの実施	○ EBPM入門等のデータ活用講座を選択必修化とするなど、職員の能力開発を支援するための研修計画の見直しを実施した。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	2137	異なる組織風土を持つ民間企業、大学、海外機関、国・他の都道府県等との人事交流の実施	経営管理部人事課	実施	研修内容等の見直し実施	研修内容等の見直し実施	研修内容等の見直し実施	○ 民間企業、大学、海外機関、国、他の都道府県等の人事交流について、研修内容や交流数の見直しを実施した。
	—	県・市町の人事交流制度を活用した人材育成・相互理解の推進<再掲>	経営管理部市町行財政課、人事課	全市町との交流(2018~2021年度)	31市町	31市町	31市町1組合	→ 市町の意向を踏まえ、2021年度の人事交流は76人、技術派遣は10人の交流を実現した。
	2138	中堅職員のマネジメント能力や政策形成能力を向上させるため、中長期的な視点に立った計画的な人材育成を推進	経営管理部人事課	メンター制度を毎年実施	メンター制度の実施	メンター制度の実施	メンター制度の未実施	× 新型コロナウイルス感染症のまん延防止に配慮して、メンタリング及び研修を中止した。副班長級に昇任した職員を対象に、その職責を果たすために必要な考え方や技法を習得するための研修を実施した。
	2139	全庁調整に携わる機会が多い部署への女性職員の配属をはじめ、多様な職務機会の付与などを通じ、管理職への積極的な登用	経営管理部人事課	管理職に占める女性職員の割合15%(2021年度)	10.9%	11.6%	12.8%	→ 能力や適性を考慮し、女性職員を管理職に積極的に登用した。
	2140	女性職員の仕事へのやりがい高め、自らの能力の開発に取り組むことができるよう、継続的な人事管理の実施や研修などによる能力発揮を支援	経営管理部人事課	管理職に占める女性職員の割合15%(2021年度)	10.9%	11.6%	12.8%	→ 副班長級の女性職員を対象とした研修をそれぞれ実施し、取組の推進を図った。

Ⅱ 生産性の高い持続可能な行財政運営  
Ⅱ-2 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な  
① 将来にわたって安心な財政運営の堅持

◎…目標達成（取組完了） ○…目標達成（毎年度取組） ×…目標未達成  
→…取組継続中 -…今後の取組（実施時期未到来） 集計中…指標未判明

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況（2020年度）
○歳出のスリム化								
	2201	成果指標に対する寄与度が高く課題解決に直結する事業手法へ転換するなど、歳出の重点化・効率化	知事直轄組織財政課	年1回見直し実施（予算編成時）	2019年度当初予算にて実施	2020年度当初予算にて実施	2021年度当初予算にて実施	○ 「予算編成五箇条」や新たに示した見直し作業の目安となる「見直し方針」に基づき事業手法の転換など歳出のスリム化に取り組んだ。また、県立中央図書館等の6施設の施設整備計画を総点検し、施設機能やスケジュール等の見直しを行った。
	2202	長期にわたって実施している事業について、目的や手法、成果を検証し見直し	知事直轄組織財政課	年1回見直し実施（予算編成時）	2019年度当初予算にて実施	2020年度当初予算にて実施	2021年度当初予算にて実施	○ 2021年度当初予算において、長期継続事業の見直しを行った。（効果：△74百万円）
	2203	例年実施のイベント、印刷物の作成、協議会の開催など定例化業務について見直し	知事直轄組織財政課	年1回見直し実施（予算編成時）	2019年度当初予算にて実施	2020年度当初予算にて実施	2021年度当初予算にて実施	○ 2021年度当初予算において、イベント等の定例化業務の見直しを行った。（効果：△292百万円）
	2204	補助金について、終了年次を設定するサセット方式の継続実施など、目的・目標に対する貢献度が不十分なものの廃止、目的が類似するものの統合化等の見直し	知事直轄組織財政課	年1回見直し実施（予算編成時）	2019年度当初予算にて実施	2020年度当初予算にて実施	2021年度当初予算にて実施	○ サセット方式については平成23年度から継続して実施している。2021年度当初予算においては、事業の必要性や効果を検証し、施策目的に対する貢献度が不十分な事業の廃止、補助率の見直しなど、79本の補助事業について見直しを行った。（効果：△1,285百万円）
	2205	他団体（国、市町、民間等）や部局間または同一部局内で実施している類似事業を見直し	知事直轄組織財政課	年1回見直し実施（予算編成時）	2019年度当初予算にて実施	2020年度当初予算にて実施	2021年度当初予算にて実施	○ 2021年度の予算編成において、部局横断的に調整等を行い、類似事業の見直しを行った。（効果：△147百万円）
	2206	国所管公益法人等への負担金のうち法令義務のないものについて検証し、廃止や減額等の見直し	知事直轄組織財政課	年1回見直し実施（予算編成時）	2019年度当初予算にて実施	2020年度当初予算にて実施	右記のとおり	× 2021年度の予算編成では、新型コロナウイルス感染症による国所管公益法人等への影響も踏まえ、見直しができなかった。
	2207	事務事業の効率化・集約化を進めコストの縮減を図るため、物品の調達事務に加えて予算の計上及び執行の一元化を導入	知事直轄組織財政課、経営管理部行政経営課	2021年度までに導入	-	-	-	→ 他県における集約化の状況を調査中。
	2208	コスト削減効果が望める業務について一括発注等を導入	知事直轄組織財政課	一括発注の導入件数の拡大	1件	2020年度当初予算にて実施	2021年度当初予算にて実施	○ 2021年度当初予算において、一括発注の促進による経費削減を行った。（効果：△10百万円）
	2209	軽自動車・低規格車への買替促進、車両の共同利用、保守業務の共同発注等の促進	出納局用度課、知事直轄組織財政課	2021年度までに3台削減（35台を軽自動車化、15台を低規格車化）	1台削減	1台削減	右記のとおり	→ 公用車運用適正化5か年計画（第2期）に基づき、2020年度は、4台の軽自動車化、2台の低規格化を行った。
	2210	財政状況や経済情勢等を踏まえた機動的・弾力的な投資水準の適正化を推進	知事直轄組織財政課	年1回見直し実施（予算編成時）	2019年度当初予算にて実施	2020年度当初予算にて実施	2021年度当初予算にて実施	○ 2021年度当初予算では、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい財政状況を踏まえ、県単独生活環境整備事業を10億円縮減した一方で、国が新たに創設した防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策の交付金を活用するなど投資的経費の見直しを行った。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	2211	多様な調達手法の導入により県債発行コストを削減し、公債費を抑制	知事直轄組織財政課	県債残高に占める利払額の割合の全国順位の改善	-	-	集計中	→ 年度末(2020決算統計全国数値公表後)
	2212	能率的な業務執行の推進による時間外勤務の削減、ICTの導入による業務の効率化等による総労働時間の抑制による人件費削減	知事直轄組織財政課	毎年度前年度以下	前年度比 99.96%	前年度比 99.68%	前年度比 97.92%	○ 予算編成手法の見直しに伴う時間外勤務の削減や、ICTの活用による業務の効率化等に取り組んだ。
	2213	指定管理者制度など、民間能力を積極的に活用する中で、行政コストを削減	経営管理部行政経営課、知事直轄組織財政課、各部局	指定管理者制度の導入施設の拡大	日本平山頂シボル施設に導入	浜松学園に導入	右記のとおり	→ 引き続き、指定管理施設フェアの開催、指定管理施設の点検等を通じ、制度の有効活用を図る。
○歳入の確保								
	2214	県個人住民税徴収対策本部会議による数値目標の設定、滞納整理強化月間などの取組の推進	経営管理部市町行財政課、税務課	全国10位以内の収入率(2020年度)	-	25位 (97.1%)	24位 (97.3%)	→ 全国順位は、前年度の25位から1位上げた。収入率は、全国10位の収入率には及ばなかったが、0.2P上げた。
	2215	職員の短期派遣による市町の個人住民税徴収支援	経営管理部税務課	市町の状況に応じて実施/毎年度(2020年度)	14市町派遣	14市町派遣	21市町派遣	○ 2020年度は2019年度(14市町)より支援先を拡大。2021年度は税務課個人住民税対策班による短期派遣に加え、財務事務所職員による短期派遣を実施(あわせて21市町予定)。
	2216	自動車税等の納期内納付の推進と滞納整理の強化	経営管理部税務課	数値目標を設定し、徴収対策/毎年度	99.2%	99.3%	99.4%	○ 目標を達成
	2217	クレジットカード納付やICT活用による納税環境の整備	経営管理部税務課	クレジットカード納付の対象税目の拡大(2018年度)	2税目拡大	クレジットカード納付対象を拡大	クレジットカード納付対象を拡大	◎ 2019年度クレジットカード納付対象を個人事業税随時分に拡大。2020年度スマホ決済アプリ(LINEPay, PayPay)による納付を導入。
	2218	将来負担を増加させないよう現在の通常債残高を上限として抑制	知事直轄組織財政課	通常債残高上限1兆6,000億円程度	1兆5,667億円(見込)	1兆5,615億円(見込)	1兆6,041億円(見込)	○ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県税の減収を補填する県債の発行等により、通常債残高は前年度比426億円増加したものの、概ね目標は達成できた。(通常債残高:1兆6,041億円)
	2219	調達手段の多様化を推進し、安定的な資金調達を図る	知事直轄組織財政課	個別IR50回/年	67回(291団体)/年	32回(196団体)/年	0回(個別IR中止)	× 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により個別IRを中止した。
	2220	研修会等による適正な債権管理の徹底や徴収技術の習得などを推進	経営管理部資産経営課、各部局	毎年度1回以上、研修会等を開催	債権管理の研修会を5回開催	債権管理の研修会を6回開催	債権管理の研修会を5回開催	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、集合研修の代わりにSDO端末を利用したオンライン研修を計5回実施した。(うち1回は動画を活用した研修を実施) 今後は、新型コロナの影響を見据えながら、集合研修以外にも順次オンライン研修のメニューを増やし、職員が必要な研修を受講できる環境を整えていく。
	2221	全庁的な徴収対策会議を開催し、前年度の収入未済総額以下となる目標を設定し、徴収を強化	経営管理部資産経営課、各部局	毎年度1回以上、徴収対策会議を開催	徴収対策会議を1回開催	徴収対策会議を1回開催	徴収対策会議を1回開催	○ 「税外収入債権管理調整会議」を開催し、各部局ごとの徴収目標を設定して未収金の削減に努めた。今後も全庁を挙げて徴収対策に取り組んでいく。
	2222	基金、歳計現金の運用期間を長期化するなど、資金を効率的に運用	知事直轄組織財政課、出納局会計課	年1回検討	年1回検討を実施	年1回検討を実施	年1回検討を実施	○ 基金の債券運用は、2019年度からの債券運用の長期化を継続し、2020年度も引き続き運用益を確保した。歳計現金及び基金の預託については、多様な預託期間を設定し、引合参加者を増やすことで、利率を引き上げ、運用益を確保した。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	—	県有財産の売却計画(2018~22年度)に基づく未利用財産の売却<再掲>	経営管理部資産経営課	・売却額 55億6千万円 (2018~2022年度) ・県有財産売却計画の見直し/毎年度	10億4,200万円	29億6,700万円	累計47億9,200万円	→ 2018~20年度の3か年度の売却実績
	—	県有施設の効率的な改修・更新<再掲>	経営管理部資産経営課、各部署	・現有資産総延床面積 398万㎡以下(2021年度) ・保全計画の策定率100%	397万㎡、4総合庁舎の計画策定	387.3万㎡ 17%	387.3万㎡ 100%	→ ・未利用財産の計画的な売却等、総量適正化の取組の結果、目標は達成した。 ・劣化診断の年次計画に基づき、2020計画分は策定済。2021も計画通り実施予定。
	—	施設における空きスペースの活用<再掲>	経営管理部資産経営課、各部署	・自動販売機の設置者の公募(3カ年で500台以上の公募を実施) ・庁舎内のエレベーターなどへの民間広告物などの掲出(毎年度1回以上の公募実施) ・ネーミングライツ(命名権)等、提案公募型の利活用の実施(2021年度までに3件以上実施)	・自動販売機公募128台 ・民間広告物公募1回 ・ネーミングライツの募集0件	・3ヶ年で549台の自動販売機の公募を実施 ・広告物の公募1回	ネーミングライツ0件	→ ・ネーミングライツの効果的な募集方法について検討 2020年度契約件数0件
	2223	財産の無償貸付の見直し	経営管理部資産経営課、各部署	2018年度末までに全ての無償貸付を見直し	2018年度末までに全ての無償貸付を見直し	—	—	◎ 対象28施設を、改正した基準に基づき再整理を実施(有償貸付け5施設、無償貸付け17施設、貸付終了又は売却6施設)。
	—	職員住宅管理計画に基づき、計画的な修繕を推進するとともに未利用となった住宅の解体、処分を実施<再掲>	経営管理部福利厚生課 教育委員会教育施設課 警察本部施設課	第2次職員住宅管理計画(2019.3策定)に基づき廃止(知事部局)解体(廃止)178戸(教育委員会)解体(廃止)140戸(警察本部)(2021年度)	(知事部局)解体(廃止)44戸(教育委員会)解体(廃止)82戸	(知事部局)廃止63戸(教育委員会)82戸(2018)	(知事部局)廃止58戸(教委)廃止37戸	→ (知事部局)管理計画に基づく西千代田公舎(24戸)、吉佐美職員住宅(18戸)に、全入居者が退去した大岡職員公舎(16戸)を加えた計58戸を廃止した。今後、県で活用しない財産の処分を行う(一部処分済)。(教委)2020年度は、教職員住宅管理計画に基づき37戸を解体(廃止)を実施するとともに、教職員住宅の共同管理や整備について知事部局との連携を図るため、現計画を3年間延長した。
					(警察本部)解体(廃止)4戸	(警察本部)51戸を解体	右記のとおり	→ 不要と判断した10棟140戸の職員住宅を2020年度~2021年度にかけて実施中。 また、2021年度において解体予定の7棟85戸のうち小規模の3棟11戸の職員住宅を解体し、残りの4棟74戸は2021年度から2022年度にかけて解体していく。 解体後の県有地は売却する。 静岡県警察職員住宅管理計画に基づき、不要と判断した職員住宅を順次解体していく。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	—	企業会計における未利用財産の売却促進<再掲>	企業局経営課	新規案件発生時、可能なものから実施	未利用の施設用地を売却	売却の準備を進めた	右記のとおり →	未利用地の売却に向け準備を進めた。2020年度に入札参加申込者がいなかった物件も含め、2021年度以降、順次、適切な時期に売却していく。
	2224	受益者負担に応じた新たな使用料・手数料の設定や、コストバランスに基づく低額な手数料の見直しなど、受益者負担を適正化	知事直轄組織財政課	年1回見直し実施(予算編成時)	2019年度当初予算にて実施	2020年度当初予算で実施	2021年度当初予算で実施 ○	163項目の使・手数料を新設及び改定した。(効果:44百万円)
	2225	目的を達成した基金の廃止など、基金の有効活用を推進	知事直轄組織財政課	1基金以上	廃止基金なし	1基金廃止	3基金廃止 ◎	設置目的を達成した、社会環境基盤整備資金、消費者行政活性化基金、地域自殺対策緊急強化基金の3基金を廃止した。
○国への提言								
	2226	国・地方を通じた中長期的に安定的な税財政の枠組みの構築	知事直轄組織財政課	毎年度国に提言	2回	2回	2回 ○	「静岡県の要望・提案」や、全国知事会の「地方税財源の確保・充実等に関する提言」を通じて、国への提言を行った。
	2227	行政サービスの安定的提供のための一般財源総額の確保	知事直轄組織財政課	毎年度国に提言	2回	2回	2回 ○	「静岡県の要望・提案」や、全国知事会の「地方税財源の確保・充実等に関する提言」を通じて、国への提言を行った。
	2228	臨時財政対策債の廃止も含めた抜本的な改革と償還財源の確保	知事直轄組織財政課	毎年度国に提言	3回	3回	3回 ○	「静岡県の要望・提案」や「普通交付税に関する意見の申出」、全国知事会の「地方税財源の確保・充実等に関する提言」を通じて、国への提言を行った。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
② 県有資産の最適化								
○将来の行政需要に応じた施設総量・配置の最適化、長寿命化、有効活用の推進								
2229		県有施設の効率的な改修・更新	経営管理部資産 経営課、各部署	・現有資産総延床面積 398万㎡以下 (2021年度) ・保全計画の策定率100%	397万㎡、 4総合庁舎 の計画策 定	387.3万㎡ 17%	387.3万㎡ 100%	→ ・未利用財産の計画的な売却等、総量適正化の取組の結果、目標は達成した。 ・劣化診断の年次計画に基づき、2020計画分は策定済。2021も計画通り実施予定。
2230		県有財産の売却計画(2018~2022年度)に基づく未利用財産の売却	経営管理部資産 経営課	・売却額 55億6千万円 (2018~2022年度) ・県有財産売却計画の見直し/毎年度	10億4,200 万円	29億6,700 万円	累計47億 9,200万円	→ 2018~2020年度の3か年度の売却実績
2231		施設における空きスペースの活用	経営管理部資産 経営課、各部署	・自動販売機の設置者の公募(3カ年で500台以上の公募を実施) ・庁舎内のエレベーターなどへの民間広告物などの掲出(毎年度1回以上の公募実施) ・ネーミングライツ(命名権)等、提案公募型の利活用の実施(2021年度までに3件以上実施)	・自動販売機公募128台 ・民間広告物公募1回 ・ネーミングライツの募集0件	・3ヶ年で549台の自動販売機の公募を実施 ・広告物の公募1回	ネーミングライツ 0件	→ ・3ヶ年で543台の自動販売機の公募を実施 ・広告物 ・ネーミングライツの効果的な募集方法について検討 2020年度契約件数0件
2232		企業会計における未利用財産の売却促進	企業局経営課	新規案件発生時、可能なものから実施	未利用の施設用地を売却	売却の準備を進めた	右記のとおり	→ 未利用地の売却に向け準備を進めた。2020年度に入札参加申込者がいなかった物件も含め、2021年度以降、順次、適切な時期に売却していく。
2233		職員住宅管理計画に基づき、計画的な修繕を推進するとともに未利用となった住宅の解体、処分を実施<再掲>	経営管理部福利厚生課 教育委員会教育施設課 警察本部施設課	第2次職員住宅管理計画(2019.3策定)に基づき廃止(知事部局)解体(廃止)178戸(教育委員会)解体(廃止)140戸(警察本部)(2021年度)	(知事部局)解体(廃止)44戸(教育委員会)解体(廃止)82戸	(知事部局)廃止63戸(教育委員会)82戸(2018)	(知事部局)廃止58戸(教委)廃止37戸	→ (知事部局)管理計画に基づく西千代田公舎(24戸)、吉佐美職員住宅(18戸)に、全入居者が退去した大岡職員公舎(16戸)を加えた計58戸を廃止した。今後、県で活用しない財産の処分を行う(一部処分済)。(教委)2020年度は、教職員住宅管理計画に基づき37戸を解体(廃止)を実施するとともに、教職員住宅の共同管理や整備について知事部局との連携を図るため、現計画を3年間延長した。 → 不要と判断した10棟140戸の職員住宅を2020年度~2021年度にかけて実施中。 また、2021年度において解体予定の7棟85戸のうち小規模の3棟11戸の職員住宅を解体し、残りの4棟74戸は2021年度から2022年度にかけて解体していく。 解体後の県有地は売却する。 静岡県警察職員住宅管理計画に基づき、不要と判断した職員住宅を順次解体していく。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	2234	県内の青少年教育施設等全体の動向を踏まえたあり方を検討	教育委員会社会教育課	県立青少年教育施設等のあり方検討方針決定(2018年度)	富士山麓山の村は2019年度末廃止	富士山麓山の村は2019年度末廃止	- ◎	青少年教育施設は現在の施設を発展的に継続することとした。富士山麓山の村は2019年度末をもって廃止した。
	2235	長期継続契約等、多様な発注方法の推進	経営管理部資産経営課、各部署	3件以上実施/毎年度	長期継続契約4件	6件	6件 ○	資産経営課は、施設等管理業務委託等6件を長期継続契約している。
	2236	省エネルギー診断等の実施による県有施設の省エネルギー化及び光熱水費の最適化	交通基盤部設備課	省エネルギー診断等5件/年	5件	5件	5件 ○	・5施設の省エネルギー診断及び前年度に診断した5施設の追跡調査を実施 ・平均でエネルギー使用量約3%削減の改善を提案
	-	市町との連携によるファシリテーションの推進<再掲>	経営管理部資産経営課	公共施設情報のオープンデータ化取組市町数35(2021年度)	県及び27市町の公共施設の情報オープンデータ化	県及び27市町の公共施設の情報オープンデータ化	県及び27市町の公共施設の情報オープンデータ化 →	建設年、面積、構造等、各自治体の公共施設情報を公開した。併せて、県の地理情報システムにも掲載した。
○老朽化が進む社会資本施設の最適な維持管理・更新								
	2237	社会資本長寿命化行動方針に基づく中長期管理計画の策定	交通基盤部建設政策課	中長期管理計画の策定27施設(2021年度)	27施設	27施設	26施設 ◎	2020年度に、目標年次よりも前倒しで、全26施設において中長期管理計画の作成を完了した。 (全施設数が27施設から26施設に1施設減少)
	2238	中長期管理計画に沿った点検・補修	交通基盤部建設政策課	中長期管理計画に沿った点検・補修27施設(2021年度)	16施設	27施設	26施設 ◎	・計画に沿って全26施設の点検・補修を実施した。 ・引き続き、トータルコストの削減を図りながら、計画に沿った点検・補修を実施していく。 (全施設数が27施設から26施設に1施設減少)

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)	
③ 最適かつ効果的な事業執行									
○PDC Aサイクルによる継続的な改善									
	2239	総合計画及び分野別計画の進捗評価実施・公表	知事直轄組織総合政策課、各部署	100%	100%	100%	100%	○	
	2240	公開の外部委員会により、行政経営の進捗状況の評価・検証	経営管理部行政経営課	行財政改革推進委員会による進捗の検証を1回以上実施/年	9月末時点での取組の着手状況を確認	報告・公表	報告・公表	○	2020年9月の行政経営推進委員会において、2019年度分の各指標の進捗と取組状況について評価・検証を行った。
	2241	各部署の課題解決に向けたリーディングアドバイザー制度の一層の活用	知事直轄組織総合政策課、各部署	アドバイザーの活用30人(延人数)以上/年	30人	33人	19人	×	各部署に対して制度の積極的な活用を促し、延べ19人のアドバイザーから、県政の重要課題に対し、広く高い見地から提言等をいただいた。新型コロナウイルス感染症の影響による講演会の中止等により、アドバイザーの活用機会が減少しているため、感染症の影響を踏まえ、制度の積極的な活用を促していく。
	2242	社会経済情勢の変化等を踏まえた、現行の仕組みや慣行等の不断の検証	経営管理部行政経営課、全部局	・全ての外郭団体の必要性の検証 ・「学校給食がトライ」の完全実施 ・「補助教材取扱がトライ」の完全実施 など	「働き方改革」、「公文書管理の在り方」を検討	「外郭団体」「学校給食」「補助教材」について議論・検証	右記のとおり	○	2020年度の行政経営推進委員会において「外郭団体」「学校給食」「補助教材」について議論・検証した。
	—	“ふじのくに”規制改革会議の開催<再掲>	経営管理部地域振興課	1回以上/年 開催	1回	1回	1回	○	2021年2月に、第6回“ふじのくに”規制改革会議を書面により開催した。
	2243	「誰もが活躍する社会の実現」などの県施策を推進するため、県の契約制度を改善	出納局会計支援課	改善策の検討、推進	県工事契約で、雇用保険の加入事業者に限定	改善策の検討、推進	改善策の検討、推進	→	県議会公契約条例案検討委員会における検討状況を踏まえ、庁内関係各課を構成員とした検討会議で、情報共有、契約制度の改善に向けた協議を実施した。
	2244	ひとり1改革運動の推進による、日常業務における改革・改善の意識醸成	経営管理部行政経営課、各部署	ひとり1改革運動取組件数17,100件以上(2021年度)	18,708件	14,585件	12,927件	×	隔月で推進月間を設定する等、運動の推進を図ったが、目標を達成できなかった。引き続き、運動を推進する取組を行っていく。
	2245	若手職員の柔軟な発想を引き出せるよう、若手職員の取組を奨励する「フレッシュ部門」の推進	経営管理部行政経営課、各部署		「フレッシュ部門」を設定	「フレッシュ部門」359件	右記のとおり	○	フレッシュ部門における新規改革成果件数は、前年度を105件上回る464件となった。
	2246	QCサークル民間業務改善指導者による研修会の実施と優秀事例の審査及びアドバイザーによる活動の充実	経営管理部行政経営課、各部署	QCサークル民間業務改善指導者による研修会に50人以上参加/年	参加21人	参加18人	参加53人	○	DXをテーマとした勉強会を開催した。時勢に応じたテーマ設定により、申込者が増加した。

Ⅱ 生産性の高い持続可能な行財政運営  
 Ⅱ-3 ICT等の革新的技術の利活用による業務  
 ① 新世代ICT等の導入・利活用の推進

◎…目標達成（取組完了）    ○…目標達成（毎年度取組）    ×…目標未達成  
 →…取組継続中                    -…今後の取組（実施時期未到来）                    集中…指標未判明

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況（2020年度）
○県行政の効率化・高価値化の推進								
	2301	ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を推進	知事直轄組織デジタル戦略課、電子県庁課	累計20件以上（2021年度）	15件	累計29件（年14件）	45件	◎ 動画作成ソフトの導入など、高度情報化基本計画に基づき新たな取組が45件実現された。
	2302	ICT（IoT、AI等）の利活用を促進する説明会等の実施	知事直轄組織デジタル戦略課、電子県庁課	10件/年（2021年度）	15件/年	11件/年	9件/年	→ 働き方改革に資するICTや5G等の次世代ICT技術に関する説明会を9回開催した。
	2303	RPA（Robotic Process Automation）の有効性を検証し、定型的な事務処理を効率化	知事直轄組織電子県庁課	2018年度試験導入実施、2019年度～各部局での導入検討	24業務に導入	42業務に導入	3業務に導入	→ 2019年度までに導入した業務に加え、2020年度は財務会計システム上の収納更正処理及び確定処理、旅費システムへの債権者情報入力業務の3業務にRPAを導入した。
	2304	県デジタル防災通信システム等防災関連システムに最新の技術などを用いた機能向上、対災害性の向上等の実施	危機管理部危機対策課	市町や防災関係機関との映像情報の共有化 50機関（2021年度）	映像情報共有化の工事契約	100%	100%	◎ 2018年度に映像情報共有化の工事契約を行い、2ヵ年で工事が完了し目標を達成した。
	—	働く時間や場所にとらわれず、柔軟に働くことができる職場環境づくり（フレックスタイム制、サテライトオフィス、在宅勤務など）の推進<再掲>	経営管理部行政経営課、人事課	職員向けの意識調査の実施と改善への取組/毎年度	時差勤務の区分を拡大ほか	在宅勤務制度の試行ほか	右記のとおり	○ 働く「時間」の多様化として時差勤務の区分を9パターンで実施した。また、働く「場所」の多様化としてサテライトオフィスを浜松、東部総合庁舎で臨時拡充したほか、在宅勤務制度の試行やモバイルワークのモデル実施を展開した。
	2305	施設維持管理へのドローン活用の検討	交通基盤部営繕企画課	導入可能性調査の実施/毎年度	3件	1件	2件	○ ドローン調査の検証として、外壁改修工事で従来調査との比較検証を実施したほか、国が行う従来調査との比較検証に協力した。引き続き国に協力しながら導入の可能性を検討していく。
	2306	交通基盤部発注工事における「ICT活用工事（ICT土工）の施行方針」による積極的な導入及び生産性の向上（ドローンの活用による3次元座標による面的な現場管理）	交通基盤部技術調査課	ICT施行を実施できる建設企業者の割合 累計100社以上（2021年度）	64社	120社	179社	◎ 2020年度現在の累計179社
	—	多様な主体が参画し、3次元点群データを利活用したサービス開発への取組<再掲>	交通基盤部技術調査課	3次元点群データを活用して開発されたサービス（システム数）5件以上（2021年度）	1件	0件	8件	→ ・昨年度に引き続き、ダッシュマップに活用された。 ・地方創成交付金を活用して、あらたなサービス開発を推進していく。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	2307	市町を含めクラウドコンピューティング技術の利活用の検討を実施	知事直轄組織デジタル戦略課 教育委員会教育政策課	・自治体クラウドに関する講演会、グループ討議の開催5回/年 ・全県立学校でのクラウド活用(2021年度) ・市町アンケート等での状況確認/毎年度	自治体クラウドに関する会議 11回、県立学校クラウド活用率 92.9%	13回/件 市町アンケート実施率 100%	4回/年、クラウド活用、アンケート実施 →	賀茂地域広域連携会議での県の取組の説明や、行政経営研究会ICT活用部会での国の講演等を実施。 新型コロナウイルスのために集合での講演会等の開催機会が減少したこと及び、新たに国による共通的なクラウドサービス利用環境(ガバナメントクラウド)の整備方針が示されたことにより、目標未達成。「全県立学校でのクラウド活用(2021年度)」は目標を達成した。(取組番号2312参照) 静岡県ICT教育推進協議会を2020.5に設置し状況確認のため、全市町へアンケート調査を実施した。
	2308	パソコンネットワークシステムのグループウェアを活用した事務処理システムの拡充	知事直轄組織電子県庁課	・事務処理システム数800本(2021年度)	事務処理システム数 819本	事務処理システム数 846本	事務処理システム数 886本 ◎	2018年度末で稼働中の事務処理システム数は819本となり、目標を達成。実績の維持・更なる利用拡大に向け、事務処理システムの課題を整理し、所管課等と協力し課題解決に努める。
教育委員会教育政策課			・教育総合ネットワークにおける事務効率化に有効なシステム数50本(2021年度)	(教育総合ネットワーク)システム数50本	事務処理システム数 50本	事務処理システム数 50本 ◎	2019年度末で稼働中の事務処理システム数は50本となり、目標を達成。	
	2309	GISを活用した業務改善の推進	交通基盤部技術調査課、各部局	業務改善数10件(2021年度)	登載ビューアの試験実装	登載ビューアの試験実装	右記のとおり →	橋梁台帳システムとの試験連携構築
	2310	各教科等の授業におけるICT活用の推進	教育委員会教育政策課	授業中にICTを活用して指導する能力を有する教員の割合75%(2021年度)	71.6%	64.8%	集計中 →	県立学校へのタブレット端末等のICT機器を計画に沿って整備するとともに、ICT支援員の派遣やICT活用研修を実施した。
	2311	県立中央図書館におけるRFIDを利用した蔵書管理	教育委員会県立中央図書館	80万冊(2020年度導入目標)	-	-	移転時に導入を検討 →	新図書館を東静岡駅南口県有地に整備する際に導入を予定している。
	2312	インターネット等を活用した、教育・学習システムの研究を実施	教育委員会教育政策課	全県立学校でのクラウド活用(2021年度)	92.9%	100%	100% ◎	プライベートクラウド環境上の成績処理システムを2019年度に特別支援学校の全ての学部で使用開始したため、目標を達成。
○行政手続のオンライン化による事務の改善								
	2313	申請・届出等手続のオンライン化の推進	知事直轄組織デジタル戦略課	電子申請システム利用件数70,000件(2021年度)	65,057件	73,039件	104,306件 →	目標達成。 実績の維持・更なる利用拡大に向け、電子申請化の課題を整理し、所管課等と協力し課題解決に努める。引き続き庁内向け研修会等を実施し、普及促進する。
	2314	電子申請システムの利用可能な手続数の拡大	知事直轄組織デジタル戦略課	利用可能な手続数(様式数)960件(2021年度)	756件	936件	982件 →	目標達成。 実績の維持・更なる利用拡大に向け、電子申請化の課題を整理し、所管課等と協力し課題解決に努める。引き続き庁内向け研修会等を実施し、普及促進する。
	2315	マイナンバーを活用した申請手続きの効率化等、県民の利便性を高める取組の実施	全部局	積極的に推進	特別支援教育就学奨励費事務に活用	マイナンバー活用99.3%	右記のとおり ○	「高校教育課就学支援金事務」及び「特別支援教育就学奨励費事務」において、マイナンバーを活用した情報照会を行い、保護者が提出する書類の簡略化を図った。

項目	番号	具体的取組	2021担当課等	目標	2018	2019	2020	取組状況(2020年度)
	2316	コンビニ交付サービス導入市町の拡大に向けた市町への支援	経営管理部市町 行財政課	32市町(2021年度)	26市町	29市町	30市町	→ 行政経営研究会課題検討会において、各市町の状況等について情報共有を図った。
	2317	マイナンバーカードの企業等一括申請等の導入に向けた市町への支援	経営管理部市町 行財政課	マイナンバー交付率 全国平均以上	静岡県 11.9%(全 国平均 13.0%)	静岡県 14.7%(全 国平均 16.0%)	静岡県 26.2%(全 国平均 26.3%)	→ 行政経営研究会課題検討会において、各市町の状況等について情報共有を図った。また、マイナンバーカード普及促進のためラジオ等を活用した広報を実施した。
	2318	誰もが手軽に公文書開示請求ができるよう、ファックスやインターネットでの受付を推進	経営管理部法務 文書課	ファックスやインターネットで受付した開示請求の割合の拡大/毎年度	-	43.1%	40.7%	× 昨年度よりも割合が低下した。ホームページでの案内や電話問合せの際の機会を通じて、インターネット申請等が可能なことを周知していく。
	-	市町等・県による電子入札システム共同利用の推進<再掲>	交通基盤部技術 調査課	共同利用の運用(2021年度を目標)	未加入の5 町に依頼 中	未加入の5 町に依頼 中	23市8町3 団体	→ 未加入の4町(川根本町、松崎町、西伊豆町、吉田町)に対し、継続して参画を依頼中。2020年度に森町が参加。